

健 康 部

- 地域共生推進課
- 保険年金課
- 健康推進課

事務事業評価票

所管課

健康部 地域共生推進課

事業番号	0108490	事務事業	国庫支出金等超過収入額返還金事務事業				細事業	地域共生推進課関係事務事業		
事業目的	都の交付基準に従い、市の申請に基づき受領した補助金について、交付額確定に伴い、超過交付額を返還する。									
事業対象	東京都		事業概要	都の交付基準に従い、市の申請に基づき受領した補助金について、交付額確定に伴い、超過交付額を返還する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
						●				
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	4,568,000	3,374,000	3,374,000	100.0%	1,000	0.0%	1,000	0	100.0%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
滞りなく実施したか		実施	実施	—	—	1,000				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	本事業は実績報告に基づき交付額が確定する負担金及び補助金について、超過交付額を翌年度に返還する事務である。補助金等の精算を行うために必要な事業であるが、引き続き、事業費等の精度を高めるよう努めていく必要がある。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	都の交付要綱に基づき、適正に精算処理を行っている。							
	事業実施方法の妥当性	高い	都の交付基準に従い、市の申請に基づき受領した補助金であり、精算結果として返還する必要がある。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	本事業は実績報告に基づき交付額が確定する負担金及び補助金について、超過交付額を翌年度に返還する事務である。補助金等の精算を行うために必要な事業である。引き続き、補助金の交付申請の精度を高めるよう努め、返還額の減少に努める。以上のことから、次年度も補助金の費用を計上する。									

事務事業評価票

事務事業			所管課	健康部 地域共生推進課					
事業番号	0118000	事務事業	社会福祉事業協力員事務事業			細事業	地域共生推進課関係事務事業		
事業目的	民生委員・児童委員に委員委嘱し、各委員の担当地区内において、市や関係機関の事業協力を行うことにより、本市の福祉の増進を図る。								
事業対象	社会福祉事業協力員	事業概要	市からの依頼に基づき、地域に密着した各種サービスの提供を図る。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
		●							
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	8,765,970	9,695,000	8,015,976	82.7%	9,669,000	99.7%	9,660,000	▲ 9,000	99.9%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
民生委員・児童委員 (社会福祉事業協力員)委嘱者数 (人)		72	71	72	71	79			
令和2 年度 決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	福祉施策の推進のため、地域をよく知る民生委員・児童委員に協力員を委嘱している。協力員による市への事業協力は不可欠である。各課から多くの事業協力要請があり、協力員の事業協力が円滑に行えるよう民生委員・児童委員の事務局として、事業に係わる情報提供や庁内の連携を図っていく必要がある。							
令和4 年度 予算 編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する 有効性	高い	行政のみでは実施困難な様々な社会福祉事業を、地域の実態をよく知る民生・児童委員が、市からの依頼に基づき行っている。						
	事業実施方法の 妥当性	高い	民生・児童委員に対し、国分寺市が委嘱している事業である。協力員の事業協力により、効率的に本市の保健・福祉事業が展開されている。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	地域の事情に精通する民生委員・児童委員を社会福祉事業協力員に委嘱しており、各課から多くの事業協力要請もあることから、地域福祉の増進に向けた市の事業にとって協力員の活動は不可欠である。協力員の事業協力が円滑に行えるよう民生委員・児童委員の事務局として、事業に係わる情報提供や庁内の連携を図っていく必要がある。また民生委員・児童委員の活動を支援する中で、現在欠員区となっている地区から新任民生委員・児童委員となりうる候補者を確保、欠員区の充足につなげる。以上のことから、次年度も民生委員・児童委員の活動補助費用を計上する。								

事務事業評価票

事務事業			所管課	健康部 地域共生推進課						
事業番号	0118300		事務事業	民生委員等事務事業			細事業	—		
事業目的	地域社会で、市と市民とのつなぎ役であり、市民の立場に立って気軽な相談相手となり、問題や悩みを持つ人々が自ら問題解決していけるように、側面から援助するとともに保護指導を行い、福祉の増進を図る。									
事業対象	民生委員		事業概要	地域社会で、市と市民とのつなぎ役であり、市民の立場に立って気軽な相談相手となり、問題や悩みを持つ人々が自ら問題解決していけるように、側面から援助するとともに保護指導を行い、福祉の増進を図る。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●	●								
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	9,079,317	10,119,000	8,675,225	85.7%	10,108,000	99.9%	10,450,000	342,000	103.4%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
相談・支援件数 (件)		1,290	1,011	—	—	1,100				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	民生委員法に基づき、民生委員・児童委員は、地域の身近な相談相手となり、行政や専門機関とのつなぎ役として様々な業務を行っている。市民からの相談内容は多様化・複雑化していることから、引き続き民生委員・児童委員が円滑に活動できるよう事務局として環境整備に努める必要がある。そのひとつとして、班体制について検討する。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	地域の住民でありながら、行政とのパイプ役として活躍する民生・児童委員は、地域福祉の中心的な担い手として、非常に有効である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	民生・児童委員は地域福祉の中心的な担い手であり、その役割は大きい。また業務内容も近年特に多様化・複雑化していることから、協議会事務局としての事務も同様に複雑化しているため、都及び関係機関との連絡調整等の事務執行を効率的に進めることが必要である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	民生委員法に基づき、民生委員・児童委員は、地域の身近な相談相手となり、行政や専門機関とのつなぎ役として様々な業務を行っている。コロナ禍の中で活動自粛が求められたが、民生委員・児童委員の存在意義がより見出されるようになった。市民からの相談内容は多様化・複雑化していることから、引き続き民生委員・児童委員が円滑に活動できるよう事務局として環境整備に努める必要がある。民生委員・児童委員の活動を支援する中で、現在欠員区となっている地区から新任民生委員・児童委員となりうべき候補者を確保し、欠員区の充足につなげる。以上のことから、次年度も民生委員・児童委員の活動補助費用を計上する。									

事務事業評価票

事務事業			所管課	健康部 地域共生推進課					
事業番号	0118400	事務事業	社会を明るくする運動事務事業			細事業	—		
事業目的	青少年の犯罪の防止と犯罪者の更生について、市民の理解を深め犯罪のない明るい社会を築こうとする運動である。								
事業対象	市民	事業概要	青少年の犯罪の防止と犯罪者の更生について、市民の理解を深め犯罪のない明るい社会を築くために、国分寺市長が推進委員長を務める運動である。コンサート開催や国分寺まつり等でのPR活動、また、シンボルである「ひまわり」を市内に栽培している。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
	●								
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	94,800	111,000	14,726	13.3%	11,000	9.9%	51,000	40,000	463.6%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
購入資材の配布数, 行事の参加者数		6,500個, 1,500人	1,000個, 50人	100個, 100人	20個, 20人	5,000個, 1,000人			
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	法務省の主唱する運動であり、シンボルである「ひまわり」の迷路づくり、市内地域まつり等でのワークショップ・刑務作業製品の販売についても定着している。ひまわりの種まきは現在第五小学校が参加して開催しているが、令和3年度より第十小学校も参加することとなっている。「ひまわりコンサート」については、令和元年度から新規団体へ企画運営を依頼し、より幅広い層への広報活動を実施を計画していたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。新しい生活様式に合わせた活動の推進のため、委員の意見を取り入れて今後の活動を検討していく必要がある。犯罪のない明るい社会を築くために、引き続き事務局として運動の周知に努めるなど、本事業の支援を行う必要がある。							
令和4年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	犯罪のない明るい社会を築くため、社会を明るくする運動の推進は、犯罪を犯した者への理解、犯罪を未然に防ぐ犯罪防止を促進させる有効な活動となっている。						
	事業実施方法の妥当性	高い	本事業は、社会を明るくする運動推進委員会の事務局を市が担うことで関係機関との調整や、イベントなどの催し物等がうまくいっている。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため規模を縮小又は、中止とした。そのため、広報活動が思うようにいかなかったが、その中でも新型コロナウイルス感染症対策を行いながら開催した、ひまわり畑、ひまわりコンサート、本多公民館まつりに参加していただいた各団体や市民の方たちに周知できた。来年度は、新型コロナウイルス感染症の感染状況を注視しながら規模を縮小していた活動を再開していき、幅広い層に周知していく。								

事務事業評価票

所管課

健康部 地域共生推進課

事業番号	0118600	事務事業	災害弔慰金支給等事務事業				細事業	—		
事業目的	市内に居住する住民が災害を受けたときに、被災者又はその遺族に見舞金又は弔慰金を支給することを目的とする。									
事業対象	災害を受けた市民及びその遺族		事業概要	自然災害や交通事故等による被害について、遺族や被害者を援護するため、弔慰金または見舞金を支給する。また、生活再建を支援するために貸付を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●	●								
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	0	2,000	0	0.0%	2,000	100.0%	2,000	0	100.0%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
支給額		なし	なし	—	—	なし				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	支給実績はないものの、発生時には被災者等への支援を行うため、日頃より関係課との連携に努める必要がある。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	弔慰金の支給又は貸付は災害後の生活再建に必要な資金となる。							
	事業実施方法の妥当性	高い	自然災害等により人的物的被害を受けた被災者に対する弔慰金の支給や資金の貸付は、災害後の生活再建に向けて必要な事務である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	支給実績はないものの、当該事業の弔慰金等の支給は被災後の生活再建に大きく寄与することとなるため、法の趣旨に基づき発災時には、速やかな支給が行える体制整備を実施するとともに、日頃より関係課との連携に努める必要がある。なお、交通事故等による死亡事故についても、見舞金支給の対象となるため、把握漏れのないよう情報の収集に努めていく。以上のことから、次年度も支給事務事業費用を計上する。									

事務事業評価票

事務事業			所管課	健康部 地域共生推進課					
事業番号	0118700	事務事業	国分寺分区等事務事業			細事業	—		
事業目的	北多摩東地区保護司会国分寺分区に補助金を交付し、市内の更生保護活動や地域の犯罪予防活動等を行っている保護司会の支援を行う。								
事業対象	保護司	事業概要	安心安全な地域をつくる更生保護の推進を図るため、北多摩東地区保護司会国分寺分区へ補助金及び北多摩地区保護観察協会へ負担金交付する。国分寺分区の事務局として、保護司会活動の支援を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
	●		●						
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	1,048,078	1,061,000	1,056,926	99.6%	1,072,000	101.0%	1,081,000	9,000	100.8%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
定例会及び行事等活動回数 (北多摩東地区保護司会・国分寺分区・北多摩地区保護観察協会)		290	100	50	50	150			
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	市内の更生保護活動や地域の犯罪予防活動等を行っている北多摩東地区保護司会国分寺分区に対して、補助金を交付し、各保護司との情報共有・連携を図り、保護司活動の支援を行う必要がある。また、北多摩東地区保護司会 (武蔵野市、三鷹市、小金井市、国分寺市の4市で構成) について、各市と連携して保護司活動の支援を行う。							
令和4年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	保護司が行う市内の更生保護活動や地域の犯罪予防活動等の活動は、地域社会の浄化や個人及び公共の福祉に対し有効に寄与している。						
	事業実施方法の妥当性	高い	本事業は、北多摩東地区保護司会国分寺分区の事務局を市が担うことにより、北多摩東地区に属する他の分区 (武蔵野市、三鷹市、小金井市) との連携を円滑にし、保護司の活動を支援している。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	市内の更生保護活動や地域の犯罪予防活動等を行っている北多摩東地区保護司会国分寺分区に対して、補助金を交付し、事務局として各保護司との情報共有・連携を図り、保護司活動の支援を行う必要がある。今年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため5回程度行う定例会のうち2回は中止となった。来年度も新型コロナウイルス感染症の感染状況を注視しながら定例会を実施する。以上のことから、次年度も補助金の費用を計上する。								

事務事業評価票

所管課

健康部 地域共生推進課

事業番号	0119000	事務事業	原子爆弾被爆者見舞金等事務事業				細事業	—		
事業目的	被爆者健康手帳を所持している方に、申請に基づき年2回（6月、12月）見舞金を支給している。また、被爆者団体に補助金を交付している。被爆者援護事務の申請受付を行っている。									
事業対象	被爆者健康手帳を所持している市民	事業概要	原子爆弾被爆者へ医療費等を助成するための見舞金（13,000円×2回/1人）を交付するとともに、都の被爆者医療費助成制度の申請書類を受け付け東京都へ進達している。また、被爆者団体の活動支援として補助金交付を行う。							
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
		●								
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	1,593,346	1,764,000	1,541,116	87.4%	1,607,000	91.1%	1,686,000	79,000	104.9%	

事業の重要業績評価指標（KPI）

指標名（単位）	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度 目標値
			上半期	下半期（見込み）	
①見舞金支給総額 ②補助金交付額	①1,820,000円 ②250,000円	①1,287,000円 ②250,000円	①650,000	①650,000 ②250,000	—

令和2年度決算

今後の進め方（成果と課題）	
現状維持	原爆被爆者に対する見舞金支給などにより、原爆被爆者への支援を継続して行う必要がある。また、被爆体験等を次世代へ伝承する活動などの市の平和施策へ寄与する被爆者団体に対し、引き続き補助金の交付による運営支援を行う。

令和4年度予算編成

現状分析		
視点	現状分析	理由（根拠）
事業目的に対する有効性	高い	補助団体において、被爆体験を後世へ伝える活動等核兵器廃絶に向けた活動を継続している。また市独自事業として見舞金支給により、被爆者への援護が図られている。
事業実施方法の妥当性	高い	非核平和都市宣言をしている本市において、団体へ補助金を交付し、核兵器廃絶へ向けた活動を支援する。また、原爆被爆者へ見舞金を支給することにより、医療費等に対する助成とする。前年度支給対象者への申請書送付や市報による事業周知と郵送による申請勧奨を行い、事務の効率化に努めている。
次年度の実施方針と予算計上の考え方		
現状維持	原爆被爆者に対する見舞金支給などにより、原爆被爆者への支援を継続して行う必要がある。また、被爆者が年々減っているため、しっかりと被爆体験等を次世代へ伝承する活動などの市の平和施策へ寄与する被爆者団体に対し、引き続き補助金の交付による運営支援を行う。	

事務事業評価票

所管課

健康部 地域共生推進課

事業番号	0119200		事務事業	在日外国人福祉給付金事務事業			細事業	—		
事業目的	在日外国人等で公的年金の給付を受けることができないものに対し、在日外国人等高齢者福祉給付金及び在日外国人等障害者福祉給付金を支給することにより、当該在日外国人等の福祉の増進を図ることを目的とする。									
事業対象	在日外国人等で公的年金の給付を受けることができないもの		事業概要	在日外国人等で公的年金の給付を受けることができないものに対し、在日外国人等高齢者福祉給付金及び在日外国人等障害者福祉給付金を支給する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
		●								
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	0	1,000	0	0.0%	1,000	100.0%	1,000	0	100.0%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
支給額		なし	なし	—	—	なし				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	支給実績はないものの、支給事案が発生した場合は、補正予算等により財源を確保して速やかに給付できるように体制整備する。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	給付金の支給は、在日外国人等で公的年金の給付を受けることができない人の生活費となる。							
	事業実施方法の妥当性	高い	在日外国人等で公的年金の給付を受けることができない人への給付金の支給は必要な事務である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	支給実績はないものの、当該事業の給付金の支給は、在日外国人等で公的年金の給付を受けることができない人の生活費となため、事案が発生した場合は、速やかな支給が行える体制整備を実施する。以上のことから、次年度も支給事務事業費用を計上する。									

事務事業評価票

事務事業評価票				所管課	健康部 地域共生推進課					
事業番号	0119300		事務事業	多摩地域福祉有償運送運営協議会事務事業			細事業	—		
事業目的	障害者・高齢者等のうち移動制約者の通院時等の移手段を確保するため、福祉有償運送団体が道路運送法に基づく登録を円滑にできるようにする。									
事業対象	福祉有償運送運営団体		事業概要	障害者・高齢者等のうち移動制約者の通院時等の移手段を確保し、福祉の向上を図るため、多摩地域の自治体で設置運営する「福祉有償運送運営協議会」に、福祉有償運送団体に係る各種登録申請の事前協議を諮る。また、協議会に委員として出席する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●									
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	26,117	70,000	3,497	5.0%	50,000	71.4%	72,000	22,000	144.0%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
福祉有償運送運営団体 (団体)		1	1	1	1	1				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	障害者・高齢者等のうち一人で公共交通機関を利用することが困難な移動制約者にとって、通院時等に単身で外出するための移手段を確保することは、在宅生活を続けるために重要である。NPO法人等が行う福祉有償運送の利用により、安定的な移手段の確保を図り、事業を継続するとともに、団体を支援していく必要がある。引き続き、多摩地域の自治体で設置運営する「多摩地域福祉有償運送運営協議会」により、各種登録の事前協議を行うことは必要である。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	移動制約者の移手段の確保については、公共交通機関だけでは十分ではないため、福祉有償運送の実施は有効である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	国のガイドラインの規定により、多摩地域の複数の自治体で運営協議会を共同設置しており、移動制約者の移手段を確保する福祉有償運送を効率的に実施している。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	障害者・高齢者等のうち一人で公共交通機関を利用することが困難な移動制約者にとって、通院時等に単身で外出するための移手段を確保することは、在宅生活を続けるために重要である。NPO法人等が行う福祉有償運送の利用により、安定的な移手段の確保を図り、事業を継続するとともに、団体を支援していく必要がある。特に次年度は福祉有償運送団体の更新年度であることから、多摩地域の自治体で設置運営する「多摩地域福祉有償運送運営協議会」により、各種登録の事前協議の支援を引き続き行っていく。以上のことから、次年度も協議会運営事務費用を計上する。									

事務事業評価票

所管課	健康部 地域共生推進課
-----	-------------

事業番号	0119500	事務事業	社会福祉協議会事務事業	細事業	—				
事業目的	市が社会福祉協議会に対して必要な助成を行うことにより、会の健全な運営と事業の充実を図り、もって市民の保健福祉の向上に寄与することを目的とする。								
事業対象	社会福祉法人国分寺市社会福祉協議会	事業概要	社会福祉協議会の運営費及び事業費の一部を助成し、各種事業の充実を図る。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
	●	●							
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	47,583,998	51,521,000	49,781,926	96.6%	58,232,000	113.0%	58,995,000	763,000	101.3%

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
補助額	59,111,000円	51,521,000円	—	—	58,995,000

令和2年度決算

今後の進め方 (成果と課題)

現状維持	本市における社会福祉事業の組織的な活動を展開し、地域福祉を推進する担い手として社会福祉協議会の果たすべき役割は重要であり、市民の期待も大きい。より効率的な団体運営を求めつつも引き続き補助等の支援を継続する必要がある。
------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------

令和4年度予算編成

現状分析

視点	現状分析	理由 (根拠)
事業目的に対する有効性	高い	補助団体では、各種福祉事業を展開し、またボランティア活動の推進を図るなど、多くの市民がサービスを受けている。
事業実施方法の妥当性	高い	補助団体は、社会福祉法に規定する地域福祉の推進を図ることを目的とする団体であり、本市の社会福祉事業の組織的活動を展開しており、必要性は高い。社会福祉事業推進を妨げない範囲内で、より効率的な運営を求めていく。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

現状維持	本市における社会福祉事業の組織的な活動を展開し、地域福祉を推進する担い手として社会福祉協議会の果たすべき役割は重要であり、市民の期待も大きい。より効率的な団体運営を求めつつも引き続き補助等の支援を継続する必要がある。 以上のことから、次年度も人件費等の補助金の費用を計上する。
------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事務事業評価票

所管課

健康部 地域共生推進課

事業番号	0119700	事務事業	国分寺市健康福祉サービス協会補助事務事業				細事業	—		
事業目的	市が一般財団法人国分寺市健康福祉サービス協会に対して必要な助成を行うことにより、協会の健全な運営と事業の充実に図り、もって市民の保健福祉の向上に寄与することを目的とする。									
事業対象	一般財団法人国分寺市健康福祉サービス協会	事業概要	一般財団法人国分寺市健康福祉サービス協会の運営費補助を行い、福祉施策の充実に図る。							
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
		●								
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	43,182,000	43,182,000	43,182,000	100.0%	43,182,000	100.0%	42,000,000	▲ 1,182,000	97.3%	

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
補助額	43,182,000円	43,182,000円	—	—	42,000,000

今後の進め方 (成果と課題)

令和2年度決算	現状維持	補助対象事業以外の収益事業の収益額の充当により、市補助金の減額となるよう団体としても経営努力を求めていく。引き続き、市の財政状況を踏まえた上で、事業運営状況に応じた支援を行っていく。
---------	------	---------------------------------------------------------------------------------------------

現状分析

視点	現状分析	理由 (根拠)
事業目的に対する有効性	普通	当法人が指定管理者として運営する介護施設において、多くの市民が身近な施設として、介護サービスの提供を受けている。
事業実施方法の妥当性	普通	補助団体では、広く市民を対象とした事業を実施しており、市民福祉の向上に寄与している。補助対象は、市公設の介護老人保健施設運営費及び市民を対象とした公益事業であるが、団体として補助金に依存しないよう経営努力を行っている。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

令和4年度予算編成	現状維持	補助対象事業以外の収益事業の収益額の充当により、市補助金の減額となるよう団体としても経営努力を求めていく。引き続き、市の財政状況を踏まえた上で、事業運営状況に応じた支援を行っていく。 以上のことから、次年度も引き続き本事業を実施するための費用を計上する。
-----------	------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事務事業評価票

所管課

健康部 地域共生推進課

事業番号	0119800	事務事業	福祉計画事務事業				細事業	—		
事業目的	福祉保健施策の円滑な実施に向け、企画、調査等の業務を行う。									
事業対象	庁内及び関係団体		事業概要	福祉保健施策に係る統計・調査業務、庁内調整業務、福祉・保健・医療関係団体との調整・協議、各種補助申請業務						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
						●				
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	8,755	25,000	10,110	40.4%	2,374,000	9496.0%	2,312,000	▲ 62,000	97.4%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
歳出額		8,755円	10,110円	987,212	1,386,788	2,316,000				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	市の施策がより円滑に実施されるための調査、調整業務や部の庶務担当課としての部内調整業務等について、引き続き効率性にも留意して実施していく必要がある。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	福祉・保健・医療関係団体との調整や協議と併せて、庁内調整や部の庶務担当業務の推進を図り実施により庁内の円滑な連携による福祉保健施策の効果的な実施に寄与している。							
	事業実施方法の妥当性	高い	調整業務や部の庶務担当課としての部内調整業務等について、庁内メールや掲示板など羅針盤の各機能を活用した効率的な実施には妥当性がある。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	市の保健福祉施策がより円滑に実施されるための調査、調整業務や部の庶務担当課としての部内調整業務等について、引き続き効率性にも留意して実施していく必要がある。以上のことから、次年度も計画事務の事業費用を計上する。									

事務事業評価票

所管課

健康部 地域共生推進課

事業番号	0119850	事務事業	社会福祉法人の認可等事務事業				細事業	—		
事業目的	社会福祉法人の適正な運営と社会福祉事業の健全な経営の確保を図り、もって社会福祉の増進に資する。									
事業対象	主たる事務所が市内にある社会福祉法人であってその行う事業が市の区域を越えないもの		事業概要	社会福祉法人の設立認可申請について審査し、認可する。 社会福祉法人が法令等に基づき、确实、効果的かつ適正に事業を行っているか、指導、監督をする。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●		●							
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	554,360	31,000	25,802	83.2%	856,000	2761.3%	676,000	▲ 180,000	79.0%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
指導検査件数 (件)		3	0	1	2	3				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	第1号法定受託事務として社会福祉法等関係法令等に基づき、適正に業務を執行する必要がある。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため指導検査を中止することとなったが、適正な法人運営の確保を図るため、引き続き適切に指導検査の業務を執行していく。会計分野の専門的知見の活用を継続するなど、適正かつ効率的な指導検査の実施に努める必要がある。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	社会福祉法人に対し、社会福祉法をはじめ関係法令等に基づき指導・助言を行うことは、法人の適正な運営に寄与している。							
	事業実施方法の妥当性	高い	専門的知見が必要となる会計分野の業務について公認会計士等に委託する実施方法は、妥当である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	第1号法定受託事務として社会福祉法等関係法令等に基づき、適正に業務を執行する必要がある。適正な法人運営の確保を図るため、引き続き適切に指導検査の業務を執行する。適正かつ効率的な指導検査を実施するため、会計分野の専門的知見を活用する必要があることから、支援業務委託に係る経費を計上する。									

事務事業評価票

所管課	健康部 地域共生推進課
-----	-------------

事業番号	0119910	事務事業	地域福祉の推進事務事業				細事業	—		
事業目的	地域福祉の推進を図るため、市民、地域・団体は、自らができることを考え取り組むことで地域の支え合いの輪を広げていく。市は市が取り組むべき事業を推進するとともに、市民、地域・団体と連携して、地域福祉の推進を図る。									
事業対象	市民		事業概要	国分寺市地域福祉計画に基づき地域福祉の推進を図るため、国分寺市地域福祉推進協議会や国分寺市地域福祉推進委員会等を開催する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	12 地域づくり		
				●						
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	2,296,149	2,420,000	2,146,726	88.7%	2,498,000	103.2%	3,371,000	873,000	134.9%	

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
地域福祉推進協議会委員の数	77人	68人	1,027,288	1,470,712	77人

令和2年度決算

今後の進め方 (成果と課題)	
現状維持	避難行動要支援者登録制度の周知や運用手法の改善を進め、より実効性の高い制度として運用していく。地域福祉計画・実施計画に基づき、庁内及び関係団体との連携を図り、地域福祉の推進に努めていく必要がある。また、市民、地域・団体が、自らができることを考え取り組むための地域福祉推進協議会を引き続き開催するとともに、担い手の育成に向けた地域活動の進展を目指していく。

令和4年度予算編成

現状分析		
視点	現状分析	理由 (根拠)
事業目的に対する有効性	高い	地域福祉計画に基づき、避難行動要支援者登録制度の周知とともに、実行性ある制度の運用を進め、地域福祉推進協議会の開催により市民及び団体の連携を深める中で新たな取組の推進を図っている。また、地域福祉推進委員会を開催し、事業の進行管理を行っており、地域福祉の推進に有効な取組を実施している。
事業実施方法の妥当性	高い	地域福祉推進協議会の開催による市民及び団体の情報共有の推進、避難行動要支援者登録制度の効果的な運用及び地域福祉推進委員会における事業の進行管理など、地域福祉を推進する取組として妥当性がある。
次年度の実施方針と予算計上の考え方		
現状維持	地域福祉の推進を図るため、地域福祉計画に基づき市民及び団体の情報共有を推進する地域福祉推進協議会を開催し、避難行動要支援者登録制度の効果的な運用や地域福祉推進委員会における事業の進行管理など、地域福祉を推進する施策として展開する必要があることから、地域福祉の推進に係る経費を計上する。	

事務事業評価票

事務事業			所管課	健康部 地域共生推進課						
事業番号	0119950		事務事業	地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制構築事務事業			細事業	—		
事業目的	少子高齢化や核家族化、地域のつながりの希薄化など、地域社会を取り巻く環境の変化等による福祉ニーズの多様化、複雑化へ対応するために、地域福祉コーディネーターを配置し、地域力の強化の推進と地域生活課題の解決に資する支援が包括的に提供される体制を整備する。									
事業対象	地域住民等		事業概要	地域福祉コーディネーターが総合的な相談支援を行うほか、地域の居場所づくりの支援などの地域力強化の推進、地域におけるネットワークの構築などに取り組む。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●									
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	13,495,758	17,068,000	17,048,300	99.9%	18,051,000	105.8%	25,678,000	7,627,000	142.3%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
複合的な課題を抱えた相談件数 (件)		17	15	7	7	15				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	地域福祉コーディネーターが、地域の様々な相談を受け止め、個別支援から地域支援まで総合的な支援を提供し、事業の効果を上げている。複合的な課題や制度の狭間の課題を抱える世帯の相談も受け、相談内容に応じて適切な支援関係機関につなぐとともに、必要に応じて訪問するなど継続的な支援を行った。引き続き、本事業の受託者である市社会福祉協議会とともに、事業のPRや地域住民、関係機関との連携を図り、さらなる事業効果の向上に努めていく必要がある。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	地域福祉コーディネーターが、地域の様々な相談を受け止め、適切な支援機関につなげたり、居場所づくりなどの住民主体の地域活動の支援を行うことは有効である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	本事業は、市社会福祉協議会に委託し、既存の地域づくりのネットワークを活かして実施している。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
拡大・拡充	地域力の強化の推進と地域生活課題の解決に資する支援が包括的に提供される体制を整備するため、次年度も継続して本事業を実施する。また、事業のPRや地域住民、関係機関との連携を図り、アウトリーチによるアプローチの機能を発揮するなど、さらなる事業効果の向上を図る。併せて、重層的支援体制整備事業への移行準備として、市社会福祉協議会に新たに専門職を配置するとともに、市の所管課にも相談支援包括化推進員を配置し、体制の強化を図る。以上のことから、次年度も引き続き本事業を実施するための費用を計上する。									

事務事業評価票

事務事業				所管課	健康部 地域共生推進課				
事業番号	0120050		事務事業	福祉サービス第三者評価受審支援事務事業			細事業	高齢者福祉サービス関係事務事業	
事業目的	サービスの質の向上のため、福祉サービス提供事業者積極的に福祉サービス第三者評価を受審してもらえるよう、補助金を支出する。また、利用者が評価の情報入手しやすいよう公表につなげる。								
事業対象	福祉サービス提供事業者及び利用者		事業概要	利用者が安心してサービスを受けられるよう、サービス提供事業者の第三者評価受審費用を補助し、福祉サービス第三者評価の普及、定着を図る。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
	●		●						
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	3,111,638	2,197,000	2,189,504	99.7%	4,808,000	218.8%	4,808,000	0	100.0%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
第三者評価受審費補助事業所		8事業所	4事業所	5事業所	5事業所	10事業所			
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	都の「指針」に基づき実施している第三者評価制度受審費用への補助事業であるが、利用者が安心してサービスを受けられるよう第三者評価制度の普及・定着に向けた支援を継続していく。また事業者や利用者との接点があり、受審義務あるいは受審意向のある新規対象事業者等を把握している各分野の事業主管課で所掌することで第三者評価制度の普及・定着をより高めることができる。							
令和4年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	普通	本事業を活用して評価受審した事業者には、第三者評価を受ける重要性・有効性がより具体的に理解され、サービス水準の確保に寄与している。なお、事業開始時より当該にて実施してきたが、事業者や利用者との接点がある各分野の事業主管課で所掌することで有効性を高めることができる。						
	事業実施方法の妥当性	高い	利用者が安心してサービスを受けられるよう、サービス提供事業者が第三者評価を受審した費用に対して補助するものであり、事業者のサービス向上及び利用者のサービス選択に寄与していることから必要である。東京都の補助金を活用し、事業コストを極力抑えた形で効率性を図っている。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	都の「指針」に基づき実施している第三者評価制度受審費用への補助事業であるが、利用者が安心してサービスを受けられるよう第三者評価制度の普及・定着に向けた支援を継続していく。また事業者や利用者との接点があり、受審義務あるいは受審意向のある新規対象事業者等を把握している各分野の事業主管課で所掌することで第三者評価制度の普及・定着をより高めることができる。以上のことから、次年度も引き続き本事業を実施するための費用を計上する。								

事務事業評価票

所管課	健康部 地域共生推進課
-----	-------------

事業番号	0120060	事務事業	福祉サービス第三者評価受審支援事務事業	細事業	障害者（児）福祉サービス関係事務事業				
事業目的	サービスの質の向上のため、福祉サービス提供事業者積極的に福祉サービス第三者評価を受審してもらえるよう、補助金を支出する。また、利用者が評価の情報入手しやすいよう公表につなげる。								
事業対象	福祉サービス提供事業者及び利用者	事業概要	利用者が安心してサービスを受けられるよう、サービス提供事業者の第三者評価受審費用を補助し、福祉サービス第三者評価の普及、定着を図る。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
	●		●						
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	300,672	1,000	0	0.0%	601,000	60100.0%	601,000	0	100.0%

事業の重要業績評価指標（KPI）

指標名（単位）	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度 目標値
			上半期	下半期（見込み）	
第三者評価受審費補助事業所	1事業所	0事業所	0事業所	0事業所	2業所

令和2年度決算

今後の進め方（成果と課題）	
要改善	都の「指針」に基づき実施している第三者評価制度受審費用への補助事業であるが、利用者が安心してサービスを受けられるよう第三者評価制度の普及・定着に向けた支援を継続していく。また事業者や利用者との接点があり、受審義務あるいは受審意向のある新規対象事業者等を把握している各分野の事業主管課で所掌することで第三者評価制度の普及・定着をより高めることができる。

令和4年度予算編成

現状分析		
視点	現状分析	理由（根拠）
事業目的に対する有効性	普通	本事業を活用して評価受審した事業者には、第三者評価を受ける重要性・有効性がより具体的に理解され、サービス水準の確保に寄与している。なお、事業開始時より当該にて実施してきたが、事業者や利用者との接点がある各分野の事業主管課で所掌することで有効性を高めることができる。
事業実施方法の妥当性	高い	利用者が安心してサービスを受けられるよう、サービス提供事業者が第三者評価を受審した費用に対して補助するものであり、事業者のサービス向上及び利用者のサービス選択に寄与していることから必要である。東京都の補助金を活用し、事業コストを極力抑えた形で効率性を図っている。
次年度の実施方針と予算計上の考え方		
現状維持	都の「指針」に基づき実施している第三者評価制度受審費用への補助事業であるが、利用者が安心してサービスを受けられるよう第三者評価制度の普及・定着に向けた支援を継続していく。また事業者や利用者との接点があり、受審義務あるいは受審意向のある新規対象事業者等を把握している各分野の事業主管課で所掌することで第三者評価制度の普及・定着をより高めることができる。以上のことから、次年度も引き続き本事業を実施するための費用を計上する。	

事務事業評価票

事務事業			所管課	健康部 地域共生推進課					
事業番号	0120100	事務事業	権利擁護センター事務事業			細事業	—		
事業目的	福祉サービスの利用者に対する利用援助、苦情相談、成年後見制度の利用相談、判断能力の不十分な方の権利擁護相談等を行い、地域における福祉サービスを安心して選択し、利用できるようにする。								
事業対象	権利擁護支援を必要とする方等	事業概要	福祉サービスの利用者に対する利用援助、苦情相談、成年後見制度の利用相談、判断能力の不十分な方の権利擁護相談等を行うとともに、市民後見人の養成、法人後見監督人の受任、申立て段階等におけるマッチング及び後見方針立案支援等を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
	●		●						
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	18,839,342	22,246,000	19,532,359	87.8%	22,664,000	101.9%	26,643,000	3,979,000	117.6%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
相談件数 (件)		5,082	6,649	3,830	3,900	7,000			
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	拡大・拡充	本事業の「各種相談、福祉サービス利用支援業務、福祉サービス苦情処理業務、成年後見制度利用支援業務、権利擁護支援業務」と東京都社会福祉協議会からの受託事業である「地域福祉権利擁護事業」との一体的な運営により事業の効果を上げている。引き続き、本事業の受託者である市社会福祉協議会とともに、事業のPRや関係機関との連携を図り、成年後見制度利用促進基本計画に基づく施策の推進を含め、さらなる事業効果の向上に努めていく必要がある。							
令和4年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	市民後見人の養成・支援、法人後見・法人後見監督の受任、申立て段階等におけるマッチング・後見方針立案支援と事業を拡大し、効果は上がっている。						
	事業実施方法の妥当性	高い	認知症高齢者、障害者等の判断能力が不十分な市民に対して、成年後見制度利用支援等の権利擁護事業として不可欠な事業であり、制度PR、効果的な相談、福祉サービスの紹介、関係機関等との連携、苦情処理等に努めている。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方								
拡大・拡充	「国分寺市成年後見制度利用促進基本計画」の策定に合わせて、令和3年度より現在推進機関である権利擁護センターを中核機関と位置付け、求められる機能を段階的・計画的に強化していくとともに、引き続き、本事業の受託者である市社会福祉協議会とともに、事業のPRや関係機関等との連携を図り、さらなる事業効果の向上に努めていく必要がある。以上のことから、次年度も引き続き本事業を実施するための費用を計上する。								

事務事業評価票

事務事業			所管課	健康部 地域共生推進課					
事業番号	0120600	事務事業	シルバー人材センター事務事業			細事業	—		
事業目的	市が公益社団法人国分寺市シルバー人材センターの運営費の一部を補助することにより、高齢者の多様な就業ニーズに応えるため、一般雇用を望まない高齢者に対し、その能力と希望に応じて、臨時的・短期的な仕事を、自主的に確保・提供するシルバー人材センターの事業を支援することを目的とする。								
事業対象	公益社団法人国分寺市シルバー人材センター	事業概要	高齢者退職者等の希望に応じた、臨時的・短期的な就業の機会を提供することにより、高齢者の能力を活かし、活力ある地域社会をつくることを目的としたシルバー人材センターに対し、運営費等を補助する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
	●	●							
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	34,523,260	32,157,000	32,079,326	99.8%	30,214,000	94.0%	31,702,000	1,488,000	104.9%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
年間就業率目標 (%)		86.1	86.5	—		—		87.3	
年間就業率実績 (%)		85.7	81.5	—		—		—	
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	就労を通して生きがいや社会参加を求める高齢者の需要に応えるため、シルバー人材センターの果たすべき役割は重要であり、継続して支援していく必要がある。引き続き団体に対して安定した団体運営を求めていくとともに、地域福祉推進の担い手としての活動も求めていく。							
令和4年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	補助目的である「高齢者の生きがい推進」、 「高齢者の社会参加の促進」を向上させるため、重要な役割が求められる。						
	事業実施方法の妥当性	高い	「高齢者の雇用安定等に関する法律」に基づき、高齢者の生きがい推進、社会参加の促進のために、当該団体に補助等支援を行う必要がある。高齢者就労支援等の事業推進を妨げない範囲内で、より効率的な運営を求めていく。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	就労を通して生きがいや社会参加を求める高齢者の需要に応えるため、シルバー人材センターの果たすべき役割は重要であり、継続して支援していく必要がある。引き続き団体に対して安定した団体運営を求めていくとともに、地域福祉推進の担い手としての活動も求めていく。以上のことから、次年度も引き続き本事業を実施するための費用を計上する。								

事務事業評価票

				所管課	健康部 地域共生推進課				
事業番号	0129495	事務事業	障害福祉サービス等指導検査事務事業			細事業	—		
事業目的	障害福祉サービス事業者等のサービスの質の確保と給付の適正化を図る。								
事業対象	障害福祉サービス事業者等	事業概要	障害福祉サービス事業者等に対し、集団指導及び実地指導を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
	●		●						
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	378,727	54,000	39,225	72.6%	582,000	1077.8%	665,000	83,000	114.3%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
集団指導及び実地指導の実施数		14	5	2	13	15			
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、実地指導を中止することとなったが、動画視聴形式により集団指導を行い、市内障害福祉サービス事業者等の適正な事業運営と給付の適正化を図った。今後も新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じた上で、引き続き適正かつ効果的な指導検査を実施していく必要がある。							
令和4年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	基準等の理解が進み、サービスの質の確保及び給付の適正化につながるため、有効である。						
	事業実施方法の妥当性	高い	一部質問等事務について委託し、継続的な知識の習得、検査水準の担保に寄与している。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	市内障害福祉サービス事業者等の適正な事業運営と給付の適正化を図るため、継続して指導検査を実施する必要がある。次年度においても、そのために必要な委託料等を計上する。								

事務事業評価票

事務事業評価票			所管課	健康部 地域共生推進課						
事業番号	0129800		事務事業	福祉センターの管理運営事務事業			細事業	—		
事業目的	市民の福祉活動の促進のために、施設の管理運営、施設の整備を行い、地域住民に集会施設の貸出を行うことによって、広く市民福祉の充実を図る。また、各課や市の関連団体への施設の貸出を行う。行政財産使用により事務所を置いている団体（社会福祉協議会、シルバー人材センター、けやきの杜、国分寺市老人クラブ連合会）との連絡調整を行う。									
事業対象	市民		事業概要	市民の福祉活動を推進し、地域社会の福祉の増進を図るため、市民の活動の場としての福祉センターの管理運営、集会施設等の貸出を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
		●								
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	23,670,060	43,186,000	42,604,095	98.7%	23,286,000	53.9%	23,854,000	568,000	102.4%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
利用件数 利用者数		3,017件 57,506人	1,664件 16,529人	631件 5,959人	947件 8,940人	3,000件 55,000人				
令和2年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	指定管理者による自主事業の実施や利用者の交流促進により、利用者層の拡大と利用率の向上を図ってきたが、新型コロナウイルス感染拡大防止による休館等で利用件数及び利用者数については減少している。感染防止対策を行いながら市民の福祉活動を推進できるよう、今後の運営について指定管理者が検討中である。また、施設の老朽化に伴い施設機能維持のため適宜修繕を行っている。保守・法定点検結果等を元に計画的な修繕を行っていく必要がある。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	市民の福祉活動の場を提供し、地域社会の福祉の増進を図るため、福祉センターの貸出業務を運営することは、有効な方法となっている。							
	事業実施方法の妥当性	高い	本事業は、福祉センターの管理運営を指定管理者制度によって実施している。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	指定管理者による自主事業の実施や利用者の交流促進により、利用者層の拡大と利用率の向上を図っている。しかし、昨年度は新型コロナウイルス感染症対策として実施した閉館や夜間の利用自粛などの影響により利用率が低下した。来年度は、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら利用率の回復の工夫を図る。また、施設の老朽化に伴い施設機能維持のため適宜修繕を行っている。現施設は庁舎跡地基本計画にて移転が検討されており計画的な修繕を行っていく必要がある。以上のことから、指定管理料及び修繕費を計上する。									

事務事業評価票

所管課

健康部 地域共生推進課

事業番号	0131105	事務事業	保育施設指導検査事務事業				細事業	—		
事業目的	特定教育・保育施設等の適切な運営及び提供するサービスの質の向上を図る。									
事業対象	特定教育・保育施設等		事業概要	特定教育・保育施設等に対し、指導検査を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●		●							
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	1,193,043	63,000	57,303	91.0%	1,628,000	2584.1%	1,267,000	▲ 361,000	77.8%	

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
指導検査施設数	8	0	0	8	8

令和2年度決算

今後の進め方 (成果と課題)

現状維持

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、指導検査を中止することとなったが、その代替として書面点検を行い、市内の特定教育・保育施設等の適切な運営及び提供するサービスの質の向上を図った。今後も新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じた上で、引き続き適正かつ効果的な指導検査を実施していく必要がある。

令和4年度予算編成

現状分析

視点	現状分析	理由 (根拠)
事業目的に対する有効性	高い	適正な事業運営の確保、保育サービスの質の向上及び給付費等の適正化を図るために行政による指導検査を実施することは、有効である。
事業実施方法の妥当性	高い	専門的知見が必要となる会計分野の業務について公認会計士等に委託する実施方法は、妥当である。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

現状維持

市内の特定教育・保育施設等の適切な運営及び提供するサービスの質の向上を図るため、効果的かつ専門的な指導検査を実施していくために必要な経費を計上する。

事務事業評価票

所管課

健康部 地域共生推進課

事業番号	0800250	事務事業	指導検査事務事業				細事業	—		
事業目的	介護保険事業者に対し指導検査を行うことにより、介護給付等対象サービスの質の確保、利用者保護及び保険給付の適正化を図る。									
事業対象	介護保険事業者		事業概要 介護保険法に基づき実地指導及び集団指導を実施する。							
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●		●							
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	1,106,731	1,756,000	1,350,804	76.9%	651,000	37.1%	1,098,000	447,000	168.7%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
実地指導及び集団指導の実施回数		15	6	7	20	28				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、実地指導については即時の実施が必要な案件に限定し、感染症拡大防止対策を講じた上で実施した。また、集団指導についても動画視聴形式により行い、介護給付等対象サービスの質の確保、利用者保護及び保険給付の適正化を図った。今後も新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じた上で、引き続き適正かつ効果的な指導検査を実施していく必要がある。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	基準等の理解が進み、サービスの質の確保及び給付の適正化につながるため、有効である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	実地指導で指摘の多い事項を集団指導にて重点的に事業者全体に注意喚起するというサイクルにより、効率的にサービスの質の確保及び給付の適正化を図ることができるため、妥当性の高い実施方法である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	市内介護保険サービス事業者のサービスの質の確保及び給付の適正化を図るため、次年度以降も引き続き標準化・効率化を図りつつ適正かつ効果的な指導検査を実施していく必要がある。									

事務事業評価票

所管課

健康部 地域共生推進課

事業番号	0804150		事務事業	介護給付等費用適正化事務事業			細事業	地域共生推進課関係事務事業		
事業目的	介護給付等費用適正化事務事業における介護保険法に基づく事業者への実地指導について、専門的知見者の指定市町村事務受託法人への委託及び法令等検索システム等を活用することにより、効果的・効率的に指導事務を行う。									
事業対象	介護保険事業者		事業概要	介護保険法に基づき実地指導及び集団指導を実施する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●		●							
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	850,800	132,000	66,000	50.0%	1,078,000	816.7%	1,155,000	77,000	107.1%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
照会等事務委託件数		13	1	3	7	15				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、実地指導については即時の実施が必要な案件に限定して実施したことから、指定市町村事務受託法人への照会等事務委託についても件数減となった。今後も引き続き新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じた上で、指導検査の標準化・効率化を図りつつ適正かつ効果的な指導検査を実施していく必要がある。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	介護保険事業者の基準等への理解が進み、サービスの質の確保及び給付の適正化につながるため、有効である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	照会等事務について委託し、継続的な知識の習得、検査水準の担保に寄与している。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	市内介護保険サービス事業者の適正な事業運営と給付の適正化を図るため、継続して指導検査を実施する必要がある。次年度においても、そのために必要な委託料を計上する。									

事務事業評価票

事務事業評価票			所管課	地域共生推進課						
事業番号	0119860		事務事業	地域福祉計画策定事務事業			細事業	—		
事業目的	地域福祉計画は、分野横断的な地域福祉に係る取組を盛り込み、平成27年度から令和6年度までの10か年計画として策定している。社会福祉法に規定される共生する地域社会の実現に向けた地域福祉の推進に係る理念を定義し、地域生活課題への包括的な支援体制の構築に向けた取組及び福祉保健分野の横断的な取組を位置付け、地域福祉を総合的に推進するため、次期地域福祉計画を策定する。									
事業対象	市民、地域・団体及び庁内		事業概要	社会福祉法の改正を踏まえ、地域共生社会の実現に向けた地域福祉の推進に係る理念の再定義及び計画に位置付ける取組等を更新した次期地域福祉計画を策定する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●				●					
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	0	0	0	—	0	—	6,603,000	6,603,000	—	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
計画策定状況		—	—	—	—	—		計画骨子の策定		
令和2年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	—	—								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	地域福祉計画に位置付ける取組の更新及び、理念の再定義のため、次期地域福祉計画を策定する必要がある。							
	事業実施方法の妥当性	高い	地域福祉計画の計画案の作成、検討体制の運営及び市民意見の聴取等の実施において、委託事業者より、豊富な知識・経験に基づく提案及び支援を受けることで、市民参加により、地域福祉の推進に向けた市の計画を策定することができる。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
	新規事業	社会福祉法の改正に伴い、地域福祉計画に位置付ける取組の更新及び、理念の再定義のため、現行期間を1年短縮し、次期地域福祉計画を策定する必要がある。豊富な知識・経験に基づく提案及び支援を受けることで、市民参加により、地域福祉の推進に向けた市の計画を策定することができる。								

事務事業評価票

所管課

健康部 保険年金課

事業番号	0109300	事務事業	国庫支出金等超過収入額返還金事務事業				細事業	保険年金課関係事務事業		
事業目的	国交付金超過額を返還する。									
事業対象	国	事業概要	前年度に発生した国交付金既決定額との差額の精算事務。							
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●									
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	0	83,000	82,527	99.4%	1,000	1.2%	1,000	0	100.0%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
国交付金既決定額との差額 (円)		0	82,527	0	774	1,000				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	前年度に発生した年金生活者支援給付金支給業務市町村事務取扱交付金について、既決定額との差額の精算事務。必要に応じ適宜精算対応する。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	国が示した交付金交付要綱及び決算審査要綱に従い、適切な決算報告を行った上で、精算事務を執行している。							
	事業実施方法の妥当性	高い	交付金の適切な決算報告・精算事務については、国民年金実務に精通した職員によることが、必要である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	引き続き適切な精算事務対応を行っていく。なお、予算計上時点では精算額は不明であるため、科目設置としている。									

事務事業評価票

事務事業評価票			所管課	健康部 保険年金課					
事業番号	0123700	事務事業	後期高齢者医療事務事業			細事業	—		
事業目的	後期高齢者医療特別会計における療養給付費、事務費等の財源不足の補填								
事業対象	75歳以上の被保険者	事業概要	後期高齢者医療特別会計の財源不足を補うため、一般会計から繰り出しを行い、後期高齢者医療特別会計における療養給付費、事務費等の財源不足の補てんを行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
	●								
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	1,180,616,108	1,226,983,000	1,225,931,059	99.9%	1,253,174,000	102.1%	1,319,890,000	66,716,000	105.3%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
各年4月30日現在被保険者数 (人数)		14,328	14,579	14,620	14,716	15,016			
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	高齢者の医療の確保に関する法律第98条及び第99条に基づく市町村の定率負担及び東京都後期高齢者医療広域連合規約第18条に基づく負担金の財源として、一般会計から後期高齢者医療特別会計に繰出しを行う。							
令和4年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	法に基づいた負担金の支払いを行っているため。						
	事業実施方法の妥当性	高い	法に基づいた負担金の支払いを行っているため。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	法に基づいた負担金の支払いを行うとともに制度運営に必要な事務経費を計上した。								

事務事業評価票

事務事業				所管課	健康部 保険年金課					
事業番号	0130200		事務事業	国民健康保険特別会計繰出金事務事業			細事業	—		
事業目的	保険給付を行うにあたり、原資となる国民健康保険税及び国・都からの交付金などだけでは不足する部分を一般会計予算から補てんし、社会保障及び国民保健の向上に寄与する。									
事業対象	国民健康保険被保険者		事業概要	国民健康保険税及び国・都からの交付金などだけでは不足する部分を一般会計予算から補てんする。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●									
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	1,311,846,395	1,394,085,000	1,389,910,682	99.7%	1,492,394,000	107.1%	1,541,007,000	48,613,000	103.3%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
国民健康保険特別会計繰出金決算額 (円)		1,311,846,395	1,389,910,682	500,000,000	917,777,000	1,541,007,000				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	平成30年度からの都道府県化により、一般会計からの繰出金については、段階的に解消する計画をしているが、医療費等の適正化を引き続き推進することと併せて、健全な財政運営を図るため必要がある。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	国民健康保険特別会計を運営するため必要な事業である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	アウトソーシングや協働、他事業との統合等ができる事業ではない。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	法定繰出金についてはそれぞれの見込み額を計上し、その他繰出金については、国民健康保険特別会計における歳入不足額を計上する。									

事務事業評価票

所管課

健康部 保険年金課

事業番号	0130300	事務事業	国民健康保険事務事業				細事業	—		
事業目的	国民健康保険法第11条及び国分寺市国民健康保険条例第2条に基づいて設置した運営協議会において、国民健康保険にかかわる重要事項等に関する審議を行い国民保健の向上に寄与する。									
事業対象	国民健康保険被保険者		事業概要	運営協議会において、国民健康保険にかかわる重要事項等に関する審議を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●									
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	535,696	716,000	153,500	21.4%	894,000	124.9%	881,000	▲ 13,000	98.5%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
協議会開催数 (回)		4	1	1	1	5				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	国民健康保険法第11条及び国分寺市国民健康保険条例第2条により設置している運営協議会において、国民健康保険に係る重要事項等に関する審議事項を分かりやすい資料をもとに協議を行い、円滑に運営する必要がある。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	国民健康保険事業の運営について、様々な視点から審議するために有効である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	アウトソーシングや協働、他事業との統合等ができる事業ではない。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	引き続き国民健康保険事業の運営に関する協議会において、事業運営に関する審議を行う。令和4年度は、国民健康保険税の改定について諮問答申をする予定があることから、審議に必要な協議会開催ができるよう予算計上する。									

事務事業評価票

事務事業評価票				所管課	健康部 保険年金課				
事業番号	0135900	事務事業	福祉年金事務事業			細事業	—		
事業目的	年金制度の発足時に既に高齢になっていたとの理由により、年金の受給資格を満たすことが困難である方や、20歳前に初診のある病気やけがなどが原因で成人後も労働が困難である方に対し、年金を支給することで生活の安定を図ることを目的とする。								
事業対象	高齢福祉年金受給権者及び20歳前からの疾病を理由とする障害基礎年金受給者	事業概要	高齢福祉年金及び20歳前からの疾病等を理由とする障害基礎年金に係る裁定請求の受付、定時届、住所、氏名変更届等の受付。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
	●								
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	7,379	8,000	7,358	92.0%	—	—	—	—	—
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
障害年金請求に係る相談者の中で、裁定請求に至った者の割合 (%)		90%	90%	—	—	—			
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	廃止・中止	福祉年金事業に係る事務は、市町村長が行う第1号法定受託事務である。年金制度の発足時に高齢になっていたとの理由により年金の受給資格を満たすことが困難な方や、20歳前に初診のある障害者の生活の安定のため、事業を継続してきたが、該当者の減少により拠出年金事務事業と統合を図ることで、事務の効率化を図る。							
令和4年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	福祉年金事務事業は、年金制度の発足時に高齢になっていたとの理由により年金の受給資格を満たすことが困難な方や、20歳前に初診のある障害者の生活の安定のため、必要性の高い事業である。						
	事業実施方法の妥当性	低い	福祉年金事務事業は、必要性の高い事業であるが、該当者が減少しているため、拠出年金事務事業と統合を図り、事業の効率化を図る必要があるため、3年度より統合した。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
廃止・中止	本事業は、令和3年度より事業番号0136000拠出年金事務事業とともに0136010国民年金事務事業に統合する。								

事務事業評価票

事務事業				所管課	健康部 保険年金課				
事業番号	0136000		事務事業	拠出年金事務事業			細事業	—	
事業目的	65歳以降の老後や、病気・けがで障害が残ったときなどに、年金を支給することで生活の安定を図ることを目的とする。自身で納付した保険料に、国庫負担を上乗せした金額が年金として支給される。								
事業対象	国民年金第1号被保険者及び各種年金受給者		事業概要	厚生年金等資格喪失者、20歳到達者に係る国民年金資格取得届の受付。国民年金第1号被保険者に係る住所・氏名変更、免除申請、納付特例申請等の受付。各種年金（障害基礎、遺族基礎、寡婦、老齢基礎）の新規裁定請求の受付。各種年金受給者の氏名変更届・住所変更届、現況届等の受付。死亡一時金請求の受付。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
	●								
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	1,458,783	1,375,000	1,065,852	77.5%	—	—	—	—	—
事業の重要業績評価指標（KPI）									
指標名（単位）		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
				上半期	下半期（見込み）	目標値			
国民年金保険料納付率（%）		72.40%	72.40%	—	—	—			
令和2年度決算	今後の進め方（成果と課題）								
	廃止・中止	拠出年金事業に係る事務の一部は、市町村長が行う第1号法定受託事務である。市民の老後の生活の安定を図り、また、万が一の病気・けがの場合の補償を整えるため、事業の継続が必要であるが、対象件数の少ない福祉年金事務事業と統合することにより、事業の効率化を図る。							
令和4年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い	拠出年金事務事業は、市民の老後の生活の安定を図り、また、万が一の病気・けがの場合の補償を整えるため必要性の高い事業である。						
	事業実施方法の妥当性	低い	拠出年金事務事業は、必要性の高い事業であるが、該当者の少ない福祉年金事務事業と統合することで、さらなる事業の効率化を図るため、3年度より統合した。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
廃止・中止	本事業は、令和3年度より事業番号0135900福祉年金事務事業とともに0136010国民年金事務事業に統合する。								

事務事業評価票

所管課

健康部 保険年金課

事業番号	0142500	事務事業	健康保険事務事業				細事業	—		
事業目的	全国健康保険協会東京支部より、健康保険法第203条第2項に基づく業務委託を受け、日雇特例被保険者の資格管理を行う。									
事業対象	日雇特例被保険者		事業概要	日雇特例被保険者の資格管理を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●									
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	0	2,000	0	0.0%	2,000	100.0%	2,000	0	100.0%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
業務委託に基づく取扱件数		0	0	0	2	2				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	本事業は、日雇特例被保険者に係る事務を全国健康保険協会東京支部から受託して行うものである。本市で受託・実施することにより、日雇特例被保険者の利便性向上につながるものである。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	日雇特例被保険者の利便性向上につながるものであり、有効である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	アウトソーシングや協働、他事業との統合等ができる事業ではない。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	日雇特例被保険者利便性向上のため、必要な予算を計上する。									

事務事業評価票

所管課

健康部 保険年金課

事業番号	0400100	事務事業	職員人件費その他事務事業				細事業	—		
事業目的	国民健康保険事務に従事する月額会計年度任用職員の人件費を支出する。									
事業対象	国民健康保険被保険者	事業概要	月額会計年度任用職員の人件費を支出する。							
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●	●								
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	11,176,820	17,167,000	16,229,047	94.5%	17,333,000	101.0%	17,723,000	390,000	102.3%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値				
国保の適正な制度運営を図る。		国保の適正な制度運営を図った。	国保の適正な制度運営を図った。	国保の適正な制度運営を図った。	国保の適正な制度運営を図った。	国保の適正な制度運営を図った。		国保の適正な制度運営を図った。		
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	国民健康保険被保険者に求められている迅速かつ丁寧で正確なサービスを提供するため、事務量に応じた人員配置を引き続き行うことが必要である。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	国民健康保険事業を運営するため必要な人件費である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	迅速かつ丁寧で正確なサービスの提供を効率的に実施している。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	引き続き事務量に応じた人員配置ができるよう予算計上を行う。									

事務事業評価票

事務事業評価票			所管課	健康部 保険年金課						
事業番号	0400200	事務事業	国保事務事業				細事業	—		
事業目的	被保険者の疾病・負傷・出産及び死亡に関して必要な給付を行う。									
事業対象	国民健康保険被保険者		事業概要	疾病・負傷・出産及び死亡に関して必要な給付を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●									
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	70,458,743	56,635,000	52,984,707	93.6%	60,784,000	107.3%	58,788,000	▲ 1,996,000	96.7%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値				
社会保障及び国民保健の向上		社会保障及び国民保健の向上に寄与した。	社会保障及び国民保健の向上に寄与した。	社会保障及び国民保健の向上に寄与した。	社会保障及び国民保健の向上に寄与した。	社会保障及び国民保健の向上に寄与した。	社会保障及び国民保健の向上に寄与した。			
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	平成30年度からの都道府県化に伴う事務量増加の中、円滑な事務運営を行うとともに、引き続き医療制度の改正内容等について市報・HP等を用いながら分かりやすく周知していく必要がある。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	国民健康保険事業を運営するため必要な事務である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	事務のうちは、電算処理及び各種帳票の出力等については、委託で実施している。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	引き続き国民健康保険事業の円滑な制度運営に努める。									

事務事業評価票

所管課

健康部 保険年金課

事業番号	0400300	事務事業	国保連合会負担金事務事業				細事業	—		
事業目的	国民健康保険の各保険者が、その目的を達成するために、共同で行うことが適切な事務について連合会に委託し、事務処理効率化を図る。									
事業対象	国民健康保険被保険者	事業概要	共同で行うことが適切な事務について連合会に委託し、事務処理効率化を図る。							
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●									
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	1,423,800	2,040,000	1,891,360	92.7%	2,678,000	131.3%	2,678,000	0	100.0%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
負担金支出額		1,423,800	1,891,360	1,230,546	1,230,546	2,678,000				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	東京都国民健康保険団体連合会と連携し、引き続き国民健康保険制度の充実・改善・周知を図っていく必要がある。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	専門的な業務等を国民健康保険団体連合会に共同で事務処理委託するための負担金として有効である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	専門的な業務等を国民健康保険団体連合会に共同で事務処理委託するための負担金として妥当である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	東京都国民健康保険団体連合会の運営に必要な負担金を計上する。									

事務事業評価票

事務事業評価票				所管課	健康部 保険年金課				
事業番号	0400600		事務事業	賦課事務事業			細事業	—	
事業目的	国民健康保険世帯主及びその世帯に属する被保険者に国民健康保険税を賦課する。								
事業対象	国民健康保険被保険者		事業概要	国民健康保険税を賦課する。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
	●	●							
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	3,871,254	4,926,000	4,263,763	86.6%	5,185,000	105.3%	5,274,000	89,000	101.7%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
年度調定総額 (現年分)		2,238,798,000	2,184,902,600円	2,228,071,400	7,999,500	2,228,822,000			
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	国民健康保険制度の主たる歳入である国民健康保険税の賦課事務であり、今後も迅速かつ正確な事業運営を引き続き図っていく必要がある。今後も被保険者の理解を得られるように丁寧な制度説明を行うとともに、市報・HP・同封チラシ等を用いながらの啓発を行っていく必要がある。							
令和4年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	国民健康保険税を賦課するため必要な事務である。						
	事業実施方法の妥当性	高い	事務のうちは、電算処理及び各種帳票の出力等については、委託で実施している。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	国民健康保険制度の主たる歳入である国民健康保険税の賦課事務であり、今後も迅速かつ正確な事業運営を引き続き図っていく必要がある。次年度も国民健康保険税の賦課に必要な事務費を計上する。								

事務事業評価票

所管課

健康部 保険年金課

事業番号	0400700	事務事業	一般被保険者療養給付費事務事業				細事業	—		
事業目的	一般被保険者の疾病・負傷に関して必要な給付を行い、社会保障及び国民保健の向上に寄与する。									
事業対象	国民健康保険被保険者	事業概要	疾病・負傷に関して必要な給付を行う。							
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●									
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	5,564,198,457	5,556,611,000	5,177,557,980	93.2%	6,040,515,000	108.7%	6,271,747,000	231,232,000	103.8%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
療養給付費支出額		5,564,198,457	5,177,557,980	2,449,331,077	3,591,183,923	6,271,747,000				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	診療報酬明細書等点検の効率化や医療費分析をはじめとする医療費適正化事業等の推進の給付適正化措置により、財政面においても適正な国保会計の運営が引き続き図られるよう保険給付費の支払いを継続する必要がある。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	法定給付であり、有効である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	審査支払については国民健康保険団体連合会に委託している。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	医療費の支払は法定給付であり、請求を基に支払う必要があるため、動向を精査し、必要額を予算計上する。									

事務事業評価票

所管課

健康部 保険年金課

事業番号	0400800	事務事業	退職被保険者等療養給付費事務事業				細事業	—		
事業目的	退職被保険者の疾病・負傷に関して必要な給付を行い、社会保障及び国民保健の向上に寄与する。									
事業対象	国民健康保険被保険者		事業概要	疾病・負傷に関して必要な給付を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●									
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	5,212,741	153,000	5,852	3.8%	100,000	65.4%	100,000	0	100.0%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
療養給付費支出額		5,212,741	5,852	0	100,000	100,000				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	診療報酬明細書等点検の効率化や医療費分析をはじめとする医療費適正化事業等の推進の給付適正化措置により、財政面においても適正な国保会計の運営が引き続き図られるよう保険給付費の支払いを継続する必要がある。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	法定給付であり、有効である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	審査支払については国民健康保険団体連合会に委託している。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	医療費の支払は法定給付であり、請求を基に支払う必要があるため、動向を精査し、必要額を予算計上する。									

事務事業評価票

所管課

健康部 保険年金課

事業番号	0400900	事務事業	一般被保険者療養費事務事業				細事業	—		
事業目的	一般被保険者の疾病・負傷に関して必要な給付を行い、社会保障及び国民保健の向上に寄与する。									
事業対象	国民健康保険被保険者	事業概要	疾病・負傷に関して必要な給付を行う。							
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●									
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	68,610,270	80,247,000	63,576,995	79.2%	80,350,000	100.1%	73,136,000	▲ 7,214,000	91.0%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
療養費支出額		68,610,270	63,576,995	24,287,370	45,557,630	73,136,000				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	法的な給付であり、被保険者に対して適正に支給されるよう事業を行う。あわせて柔道整復療養費請求書の点検・照会等を行い、適切な保険給付を継続していく必要がある。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	法定給付であり、有効である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	審査支払については国民健康保険団体連合会に委託している。また、電算処理等についても業者委託を行っている。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	療養費の支払は法定給付であり、請求を基に支払う必要があるため、動向を精査し、必要額を予算計上する。									

事務事業評価票

所管課

健康部 保険年金課

事業番号	0401000	事務事業	退職被保険者等療養費事務事業				細事業	—		
事業目的	退職被保険者の疾病・負傷に関して必要な給付を行い、社会保障及び国民保健の向上に寄与する。									
事業対象	国民健康保険被保険者		事業概要	疾病・負傷に関して必要な給付を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●									
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	37,597	50,000	7,427	14.9%	10,000	20.0%	10,000	0	100.0%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
療養費支出額		37,597	7,427	0	10,000	10,000				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	法的な給付であり、被保険者に対して適正に支給されるよう事業を行う。あわせて柔道整復療養費請求書の点検・照会等を行い、適切な保険給付を継続していく必要がある。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	法定給付であり、有効である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	審査支払については国民健康保険団体連合会に委託している。また、電算処理等についても業者委託を行っている。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	療養費の支払は法定給付であり、請求を基に支払う必要があるため、動向を精査し、必要額を予算計上する。									

事務事業評価票

所管課

健康部 保険年金課

事業番号	0401100	事務事業	審査支払手数料事務事業				細事業	—		
事業目的	東京都国民健康保険団体連合会に審査・支払事務を委託し、手数料を支払う。									
事業対象	国民健康保険被保険者		事業概要	審査・支払事務を委託し、手数料を支払う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●									
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	33,449,412	36,573,000	30,897,306	84.5%	36,618,000	100.1%	37,532,000	914,000	102.5%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
審査支払手数料支出額		33,449,412	30,897,306	16,328,929	20,289,071	37,532,000				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	国民健康保険法第45条に基づいて行う、東京都国民健康保険団体連合会への給付費請求の審査・支払事務の委託にかかる手数料であり、引き続き市町村国民健康保険の適正運営と効率化のため必要である。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	専門的な知識を要する審査支払事務等を委託しており、有効である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	他市区町村と共同で電算処理等を委託しており、妥当である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	引き続き東京都国民健康保険団体連合会へ委託する事業について計上する。									

事務事業評価票

所管課

健康部 保険年金課

事業番号	0401200	事務事業	一般被保険者高額療養費事務事業				細事業	—		
事業目的	一般被保険者が、医療機関に支払った一部負担金が自己負担限度額を超えたとき、超過分を高額療養費として支給する。									
事業対象	国民健康保険被保険者		事業概要	高額医療費の支給を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●									
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	758,214,545	781,398,000	720,039,171	92.1%	849,564,000	108.7%	861,806,000	12,242,000	101.4%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
高額療養費支出額		758,214,545	720,039,171	385,040,215	464,523,785	861,806,000				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	医療保険制度全般に渡る法的な給付であり、被保険者に対して適正に支給されるよう事業を継続する。また、被保険者の利便性向上のため限度額適用認定証の周知についても市報・HPなどを用い、引き続き行っていく必要がある。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	法定給付であり、有効である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	電算処理等については、業者委託を行っている。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	高額療養費の支払は法定給付であり、請求を基に支払う必要があるため、動向を精査し、必要額を予算計上する。									

事務事業評価票

所管課

健康部 保険年金課

事業番号	0401300	事務事業	退職被保険者等高額療養費事務事業				細事業	—		
事業目的	退職被保険者が、医療機関に支払った一部負担金が自己負担限度額を超えたとき、超過分を高額療養費として支給する。									
事業対象	国民健康保険被保険者		事業概要	高額医療費の支給を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●									
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	1,359,013	100,000	0	0.0%	100,000	100.0%	100,000	0	100.0%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
高額療養費支出額		1,359,013	0	0	100,000	100,000				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	高齢化及び医学の進歩に伴う高度先端医療等により、高額医療費支給額は近年増加傾向である。医療保険制度全般に渡る法的な給付であり、被保険者に対して適正に支給されるよう事業を継続する。また、被保険者の利便性向上のため限度額適用認定証の周知についても市報・HP等を用い、引き続き行っていく必要がある。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	法定給付であり、有効である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	電算処理等については、業者委託を行っている。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	高額療養費の支払は法定給付であり、請求を基に支払う必要があるため、動向を精査し、必要額を予算計上する。									

事務事業評価票

所管課

健康部 保険年金課

事業番号	0401400		事務事業	一般被保険者高額介護合算療養費事務事業			細事業	—		
事業目的	一般被保険者かつ介護保険被保険者が、医療機関に支払った一部負担金を合算して自己負担限度額を超えたとき、超過分を高額介護合算療養費として支給する。									
事業対象	国民健康保険被保険者		事業概要	高額介護合算療養費の支給を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●									
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	942,118	1,456,000	1,153,049	79.2%	1,504,000	103.3%	1,551,000	47,000	103.1%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
高額介護合算療養費支出額		942,118	1,153,049	659,085	844,915	1,551,000				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	国民健康保険法第57条の3に基づいて平成20年度から設けられた被保険者の負担を軽減する制度であり、引き続き高齢福祉課と連携し、市報・HP・パンフレット等を用い丁寧に適切な制度周知を継続するとともに、適正に支給されるよう行っていく必要がある。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	法定給付であり、有効である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	電算処理等については、業者委託を行っている。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	高額介護合算療養費の支払は法定給付であり、請求を基に支払う必要があるため、動向を精査し、必要額を予算計上する。									

事務事業評価票

所管課

健康部 保険年金課

事業番号	0401500		事務事業	退職被保険者等高額介護合算療養費事務事業			細事業	—	
事業目的	退職被保険者かつ介護保険被保険者が、医療機関に支払った一部負担金を合算して自己負担限度額を超えたとき、超過分を高額介護合算療養費として支給する。								
事業対象	国民健康保険被保険者		事業概要	高額介護合算療養費の支給を行う。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
	●								
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	0	13,000	0	0.0%	10,000	76.9%	10,000	0	100.0%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
高額介護合算療養費支出額		0	0	0	10,000	10,000			
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	国民健康保険法第57条の3に基づいて平成20年度から設けられた被保険者の負担を軽減する制度であり、引き続き高齢福祉課と連携し、市報・HP・パンフレットなどを用い丁寧に適切な制度周知を継続するとともに、適正に支給されるよう行っていく必要がある。							
令和4年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	法定給付であり、有効である。						
	事業実施方法の妥当性	高い	電算処理等については、業者委託を行っている。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	高額介護合算療養費の支払は法定給付であり、請求を基に支払う必要があるため、動向を精査し、必要額を予算計上する。								

事務事業評価票

所管課

健康部 保険年金課

事業番号	0401600	事務事業	一般被保険者移送費事務事業				細事業	—		
事業目的	国民健康保険の一般被保険者へ向けて、移送費の支給を行う。									
事業対象	国民健康保険被保険者		事業概要	移送費の支給を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●									
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	0	98,000	98,000	100.0%	100,000	102.0%	100,000	0	100.0%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
移送費支出額		0	98,000	0	100,000	100,000				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	国民健康保険法54条の4に定められた給付であり、今後も継続して実施していく必要がある。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	法定給付であり、有効である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	電算処理等については、業者委託を行っている。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	移送費の支払は法定給付であり、請求を基に支払う必要があるため、動向を精査し、必要額を予算計上する。									

事務事業評価票

所管課

健康部 保険年金課

事業番号	0401700	事務事業	退職被保険者等移送費事務事業				細事業	—		
事業目的	国民健康保険の退職被保険者へ向けて、移送費の支給を行う。									
事業対象	国民健康保険被保険者	事業概要	移送費の支給を行う。							
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●									
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	0	1,000	0	0.0%	1,000	100.0%	1,000	0	100.0%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
移送費支出額		0	0	0	1,000	1,000				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	国民健康保険法54条の4に定められた給付であり、今後も継続して実施していく必要がある。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	法定給付であり、有効である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	電算処理等については、業者委託を行っている。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	移送費の支払は法定給付であり、請求を基に支払う必要があるため、動向を精査し、必要額を予算計上する。									

事務事業評価票

所管課

健康部 保険年金課

事業番号	0401800	事務事業	出産育児一時金事務事業				細事業	—		
事業目的	国民健康保険被保険者が出産した場合、1件定額420,000円の一時金を支給する。被保険者の出産に際して経済的給付として行っており、社会保障及び国民保健の向上に寄与する。									
事業対象	国民健康保険被保険者		事業概要	出産育児一時金の支給を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●	●								
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	28,528,000	36,960,000	30,700,430	83.1%	32,340,000	87.5%	33,180,000	840,000	102.6%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
出産育児一時金支出額		28,528,000	30,700,430	13,020,000	19,320,000	33,180,000				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	国民健康保険法第58条第1項に定められた給付であり、安心して出産するため、本事業の重要性は増してきている。また、出産育児一時金直接支払制度の周知についても継続して図っていく必要がある。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	法定給付であり、有効である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	電算処理等については業者委託を行っている。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	出産育児一時金の支払は請求を基に支払う必要があるため、その動向を精査し、必要額を予算計上する。									

事務事業評価票

所管課

健康部 保険年金課

事業番号	0401900		事務事業	葬祭費事務事業			細事業	—		
事業目的	国民健康保険被保険者が死亡した場合、葬祭を行った者に1件定額50,000円の葬祭費を支給する。被保険者の葬祭に際しての経済的給付として行っており、社会保障及び国民保健の向上に寄与する。									
事業対象	国民健康保険被保険者		事業概要	葬祭費の支給を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●	●								
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	5,650,000	6,300,000	4,700,000	74.6%	5,650,000	89.7%	6,300,000	650,000	111.5%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
葬祭費支出額		5,650,000	4,700,000	2,600,000	3,050,000	6,300,000				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	国民健康保険法第58条第1項に定められた給付であり、継続すべき事業である。被保険者の死亡を把握した場合には、引き続き勧奨通知を送付し制度の周知を図っていく必要がある。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	法定給付であり、有効である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	電算処理等について業者委託を行っている。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	葬祭費は請求を基に支払う必要があるため、その動向を精査し、必要額を予算計上する。									

事務事業評価票

			所管課	健康部 保険年金課					
事業番号	0402000		事務事業	結核・精神医療給付金事務事業			細事業	—	
事業目的	国分寺市の国民健康保険被保険者が、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第37条の2第1項または障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第58条に規定する医療を受けた場合に給付金を支給する。被保険者の疾病に関して必要な給付として行っており、社会保障及び国民保健の向上に寄与する。								
事業対象	国民健康保険被保険者		事業概要	結核・精神医療給付金の支給を行う。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
	●	●							
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	11,216,001	13,002,000	11,383,387	87.6%	13,338,000	102.6%	14,528,000	1,190,000	108.9%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
結核・精神医療給付金支出額		11,216,001	11,383,387	6,140,021	4,802,021	14,528,000			
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	都の制度ため、制度内での適正な運営を行っていく必要がある。なお、国民健康保険以外の医療保険者は都が所轄しており、市区町村国保についても都への事務移管を引き続き要望する。							
令和4年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	都が所管すべき任意給付であるが、被保険者の疾病に対する必要な給付であり、有効である。						
	事業実施方法の妥当性	高い	電算処理等については業者委託を行っている。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	被保険者の疾病に対する必要な給付であり、必要額を予算計上する。								

事務事業評価票

所管課

健康部 保険年金課

事業番号	0402050	事務事業	傷病手当金事務事業				細事業	—		
事業目的	国民健康保険の被保険者へ向けて、傷病手当金の支給を行う。									
事業対象	国民健康保険被保険者		事業概要	傷病手当金の支給を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	—	1,000,000	81,937	8.2%	100,000	10.0%	758,000	658,000	758.0%	

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
傷病手当金支給額	0	81,937	122,651	917,349	758,000

令和2年度決算

今後の進め方 (成果と課題)

現状維持	全国的に新型コロナウイルス感染症が拡大する中、感染した場合やその疑いにより、賃金が減少した国民健康保険被保険者を支援する制度であり、引き続き市報やHP等を用いて周知をしていく必要がある。
------	-----------------------------------------------------------------------------------------------

令和4年度予算編成

現状分析

視点	現状分析	理由 (根拠)
事業目的に対する有効性	高い	新型コロナウイルスに感染した被保険者のを支援する制度であり、有効性は高い。
事業実施方法の妥当性	高い	アウトソーシングや協働、他事業との統合等ができる事業ではない。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

現状維持	引き続き被保険者に対する支援を行うため、必要な予算を計上する。
------	---------------------------------

事務事業評価票

事務事業評価票			所管課	健康部 保険年金課					
事業番号	0403400	事務事業	人間ドック事務事業			細事業	—		
事業目的	国分寺市の国民健康保険被保険者が指定の医療機関にて人間ドックを受診した場合、市が5,000円の補助を支給する。								
事業対象	国民健康保険被保険者	事業概要	人間ドックの補助金を支給する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
	●	●							
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	2,285,000	2,650,000	1,715,000	64.7%	2,260,000	85.3%	2,440,000	180,000	108.0%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
補助金支出額		2,285,000	1,715,000	680,000	1,580,000	2,440,000			
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	被保険者の健康状態把握と被保険者自身が健康管理に対する意識を高めることができる。また、疾病の早期発見は、医療費の抑制や健康寿命の延伸につながることから、引き続き健康推進課と連携を図りながら、実施していく必要がある。さらに、市民の利便性向上に向けて医師会等との協議を進めていく必要がある。							
令和4年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	被保険者の健康維持に有効である。						
	事業実施方法の妥当性	高い	電算処理等について業者委託を行っている。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	被保険者の健康状態把握と被保険者自身が健康管理に対する意識を高めるため、また疾病の早期発見による医療費の抑制、健康寿命の延伸につながることから、引き続き健康推進課と連携をとりながら、実施していく。来年度の利用者を見込み必要額を予算計上する。								

事務事業評価票

事務事業			所管課	健康部 保険年金課					
事業番号	0403450	事務事業	医療費適正化事務事業			細事業	—		
事業目的	被保険者の高齢化や医療の高度化による医療費の増加に対し、レセプト分析による医療費適正化事業等を行い、医療費の適正化を図る。								
事業対象	国民健康保険被保険者	事業概要	医療費適正化事業等を行い、医療費適正化を図る。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
	●								
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	14,398,416	19,645,000	16,228,591	82.6%	26,850,000	136.7%	22,611,000	▲ 4,239,000	84.2%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
医療費適正化事業等を行う		糖尿病性腎症重症化予防事業を開始した。	糖尿病性腎症重症化予防事業を実施した。	医療費適正化事業等を行った。	医療費適正化事業等を行った。	医療費適正化事業等を行った。			
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	医療費適正化事業については、平成26年度からの実施事業である。ジェネリック医薬品差額通知、健診異常値放置者受診勧奨事業、重複受診等の受診行動適正化指導を行い、国民健康保険財政の適正化を実施している。令和元年度からは、被保険者の生活の質の低下、高額な医療費をまねく糖尿病性腎症重症化予防事業を健康推進課、医師会と連携し取り組み、引き続き医療費の適正化に努めていく。							
令和4年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	被保険者の健康維持に有効である。						
	事業実施方法の妥当性	高い	医療費適正化事業全体にわたって業者委託を行っている。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	国民健康保険の財政状況からも医療費の適正化はより求められており、引き続き事業を推進していく。また、糖尿病性腎症重症化予防事業については、より丁寧に参加者を募り実施していく。								

事務事業評価票

所管課

健康部 保険年金課

事業番号	0403500	事務事業	公債費事務事業				細事業	—		
事業目的	国民健康保険特別会計予算運営を円滑に行うため、一時的に支払資金が不足する部分の借り入れを行う際、利子を支払う。									
事業対象	国民健康保険被保険者		事業概要	一時的に支払資金が不足する部分の借り入れを行う際、利子を支払う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●									
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	13,972	173,000	0	0.0%	177,000	102.3%	41,000	▲ 136,000	23.2%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
借入金利子支出額		13,972	0	0	177,000	41,000				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	本事業は、国保財政運営において、歳入が不足する時期に一時借入を行うことに伴って必要となる歳出である。今後も適正な執行により継続して行っていく必要がある。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	国民健康保険特別会計を運営するため必要な事業である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	アウトソーシングや協働、他事業との統合等ができる事業ではない。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	国保財政運営において、歳入が不足する時期に一時借入を行うことに伴って必要となる経費であるため、必要額を見込み予算計上する。									

事務事業評価票

所管課

健康部 保険年金課

事業番号	0403750	事務事業	償還金事務事業				細事業	—		
事業目的	概算交付された、国が負担する療養給付費等負担金等の超過の際の返還。									
事業対象	国民健康保険被保険者		事業概要	国が負担する療養給付費等負担金等の超過額の返還を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●									
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	69,439,864	61,775,000	61,725,579	99.9%	10,000	0.0%	10,000	0	100.0%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
償還金支出額		69,439,864	61,725,579	0	110,119,646	10,000				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	翌年度精算及び概算交付等制度の仕組みのため、返還金が発生する。そのため、必要な事業である。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	国民健康保険特別会計を運営するため必要な事業である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	アウトソーシングや協働、他事業との統合等ができる事業ではない。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	当初予算積算時には、返還金の額が不明であるため科目存置とする。									

事務事業評価票

所管課

健康部 保険年金課

事業番号	0403800	事務事業	延滞金事務事業				細事業	—		
事業目的	拠出金等の支払いが遅延した際の延滞金の支出を行う。									
事業対象	国民健康保険被保険者		事業概要	延滞金の支出を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●									
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	0	1,000	0	0.0%	1,000	100.0%	1,000	0	100.0%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
延滞金支出額		0	0	0	1,000	1,000				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	本事業は、拠出金等の支払いの遅延に対する延滞金であり、納期限の管理を徹底することにより、引き続き支出が生じないように努めていく。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	請求があった場合には支払いが必要であり、有効である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	アウトソーシングや協働、他事業との統合等ができる事業ではない。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	引き続き、納期限の管理を徹底していくが、予算計上する。									

事務事業評価票

所管課

健康部 保険年金課

事業番号	0403900	事務事業	一般会計繰出金事務事業				細事業	—		
事業目的	前年度の一般会計から特別会計への繰出金を精算し、超過分を一般会計に返還する。									
事業対象	国民健康保険被保険者	事業概要	前年度の一般会計から特別会計への繰出金を精算し、超過分を一般会計に返還する。							
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●									
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	115,140,506	69,147,000	69,146,953	100.0%	1,000	0.0%	1,000	0	100.0%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
繰出金支出額		115,140,506	69,146,953	0	67,991,059	1,000				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	国民健康保険特別会計については、一般会計からの繰出金を活用して制度運営している。歳入歳出の見込みが立てづらく、余剰金については一般会計へ返還する。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	国民健康保険特別会計を運営するため必要な事業である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	アウトソーシングや協働、他事業との統合等ができる事業ではない。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	当初予算積算時には、繰出金の額が不明であるため科目存置とする。									

事務事業評価票

所管課

健康部 保険年金課

事業番号	0404200	事務事業	一般被保険者医療給付費事務事業				細事業	—		
事業目的	保険給付費等交付金の財源として当市に配分された納付金を都へ納める。									
事業対象	国民健康保険被保険者		事業概要	納付金を東京都へ納める。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●									
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	2,394,151,112	2,414,270,000	2,414,269,239	100.0%	2,332,435,000	96.6%	2,544,896,000	212,461,000	109.1%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
納付金支出額		2,394,151,112	2,414,269,239	583,108,725	1,749,326,154	2,544,896,000				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	平成30年度からの国保制度改革に伴い、都も財政運営の主体となり、都が療養給付費を全額支払う代わりに、事業費納付金を各市区町村が支払うことで、都内全域の療養給付費が賄えることとなる。制度を安定的に運営するために、必要な事業である。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	都が算定した事業費納付金の納付であり、有効である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	アウトソーシングや協働、他事業との統合等ができる事業ではない。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	都が算定した事業費納付金を納付する必要があることから、都の算定額を予算計上する。									

事務事業評価票

所管課

健康部 保険年金課

事業番号	0404300	事務事業	退職被保険者等医療給付費事務事業				細事業	—		
事業目的	保険給付費等交付金の財源として当市に配分された納付金を都へ納める。									
事業対象	国民健康保険被保険者		事業概要	納付金を東京都へ納める。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●									
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	690,638	1,000	0	0.0%	1,000	100.0%	1,000	0	100.0%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
納付金支出額		690,638	0	0	1,000	1,000				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	平成30年度からの国保制度改革に伴い、都も財政運営の主体となり、都が療養給付費を全額支払う代わりに、事業費納付金を各市区町村が支払うことで、都内全域の療養給付費が賅えることとなる。制度を安定的に運営するために、必要な事業である。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	都が算定した事業費納付金の納付であり、有効である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	アウトソーシングや協働、他事業との統合等ができる事業ではない。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	都が算定した事業費納付金を納付する必要があることから、都の算定額を予算計上する。									

事務事業評価票

所管課

健康部 保険年金課

事業番号	0404400	事務事業	一般被保険者後期高齢者支援金等事務事業				細事業	—		
事業目的	高齢者の医療費を社会全体で支え合うための財源として、納付金を都へ支払う。									
事業対象	国民健康保険被保険者		事業概要	納付金を東京都へ納める。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●									
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度			令和4年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	812,364,948	805,003,000	805,002,018	100.0%	821,630,000	102.1%	806,762,000	▲ 14,868,000	98.2%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
納付金支出額		812,364,948	805,002,018	205,407,262	616,221,774	806,762,000				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	平成30年度からの国保制度改革に伴い、後期高齢者支援金として当市に配分された納付金を都へ納める。制度を安定的に運営するために、必要な事業である。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	都が算定した事業費納付金の納付であり、有効である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	アウトソーシングや協働、他事業との統合等ができる事業ではない。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	都が算定した事業費納付金を納付する必要があることから、都の算定額を予算計上する。									

事務事業評価票

所管課

健康部 保険年金課

事業番号	0404500	事務事業	退職被保険者等後期高齢者支援金等事務事業				細事業	—		
事業目的	高齢者の医療費を社会全体で支え合うための財源として、納付金を都へ支払う。									
事業対象	国民健康保険被保険者		事業概要	納付金を東京都へ納める。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●									
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	216,812	1,000	0	0.0%	1,000	100.0%	1,000	0	100.0%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
納付金支出額		216,812	0	0	1,000	1,000				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	平成30年度からの国保制度改革に伴い、後期高齢者支援金として当市に配分された納付金を都へ納める。制度を安定的に運営するために、必要な事業である。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	都が算定した事業費納付金の納付であり、有効である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	アウトソーシングや協働、他事業との統合等ができる事業ではない。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	都が算定した事業費納付金を納付する必要があることから、都の算定額を予算計上する。									

事務事業評価票

所管課

健康部 保険年金課

事業番号	0404600	事務事業	介護納付金事務事業				細事業	—		
事業目的	高齢者の介護を社会全体で支え合う介護保険制度事業を行うため納付金を東京都に納付する。									
事業対象	国民健康保険被保険者		事業概要	納付金を東京都へ納める。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●									
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	294,623,425	312,277,000	312,276,306	100.0%	352,615,000	112.9%	351,806,000	▲ 809,000	99.8%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
納付金支出額		294,623,425	312,276,306	88,153,604	264,460,800	351,806,000				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	平成30年度からの国保制度改革に伴い、介護納付金として当市に配分された納付金を都へ納める。制度を安定的に運営するために、必要な事業である。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	都が算定した事業費納付金の納付であり、有効である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	アウトソーシングや協働、他事業との統合等ができる事業ではない。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	都が算定した事業費納付金を納付する必要があることから、都の算定額を予算計上する。									

事務事業評価票

事務事業評価票				所管課	健康部 保険年金課				
事業番号	0404700	事務事業	共同事業拠出金事務事業			細事業	—		
事業目的	一般被保険者から退職被保険者へ切り替えるための資料作成を東京都国民健康保険団体連合会が行う。そのため必要な拠出金を拠出する。								
事業対象	国民健康保険被保険者	事業概要	共同事業拠出金の支払いを行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
	●								
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	1,350	3,000	1,080	36.0%	3,000	100.0%	3,000	0	100.0%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
共同事業拠出金支出額		1,350	1,080	0	3,000	3,000			
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	一般被保険者から退職被保険者へ切り替えることにより、対象者の保険給付額等に応じ療養給付費等交付金を受けることができる。その事業を国民健康保険団体連合会が行うため必要な拠出金を拠出する事業であり、今後も継続して行う事業で必要性がある。							
令和4年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	退職振替をした被保険者に係る医療費は療養給付等交付金の対象となることから有効である。						
	事業実施方法の妥当性	高い	国民健康保険団体連合会に委託してる。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	一般被保険者から退職被保険者への振り替えについては、制度終了後も経過措置の続く間対象者の抽出を行う必要があるため、例年と同規模の予算計上とする。								

事務事業評価票

				所管課	健康部 保険年金課				
事業番号	0100000		事務事業	葬祭費事務事業			細事業	—	
事業目的	後期高齢者医療制度の被保険者が死亡した時に、葬祭を行った者に対して補助金を支給する。								
事業対象	後期高齢者医療制度被保険者の遺族		事業概要	東京都後期高齢者医療広域連合の委託事業として、被保険者が死亡した際に葬祭費の一部を助成するため、申請、受付・給付に係る事務を行う。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
	●								
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	34,000,000	38,200,000	38,200,000	100.0%	35,200,000	92.1%	40,400,000	5,200,000	114.8%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
葬祭費支給申請件数		680	746	400	461	808			
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	高齢者の医療の確保に関する法律第86条、東京都後期高齢者医療広域連合の条例第1条の2に基づいて葬祭費の給付を行う。遺族に対して制度の周知に努め事務を進めていく必要がある。							
令和4年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	広域連合条例に基づく義務的執行であるため。						
	事業実施方法の妥当性	高い	広域連合条例に基づく義務的執行であるため。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	支払い実績に基づいて広域連合が見込んだ支給件数を基礎として予算計上を行った。								

事務事業評価票

事務事業評価票				所管課	健康部 保険年金課					
事業番号	1000100		事務事業	後期高齢者医療事務事業			細事業	—		
事業目的	住民の高齢期における医療に要する費用の適正化を図る。									
事業対象	75歳以上の被保険者		事業概要	法令に基づき、後期高齢者医療制度の事務のうち各種申請書の受付、保険証の引き渡しや相談業務等の事務を行い、後期高齢者医療制度を適切に運営する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●									
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	14,082,629	23,705,000	22,198,513	93.6%	14,841,000	62.6%	26,075,000	11,234,000	175.7%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
各年4月30日現在被保険者数 (人数)		14,328	14,579	14,620	14,716	15,016				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	高齢者の医療の確保に関する法律第4章等の関係規定に基づき後期高齢者医療制度の運営を円滑・適切に行う。被保険者に対し、図を用いるなど丁寧でわかりやすく周知し、サービスの提供を同封チラシ、市HP等を用いながら引き続き行う必要がある。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	法令に基づき適切かつ効率的に事務を行っているため。							
	事業実施方法の妥当性	高い	法令に基づき適切かつ効率的に事務を行っているため。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	令和4年度は保険証一斉更新及び自己負担割合の法改正があるため、前年度より郵送料を多く計上した。									

事務事業評価票

所管課

健康部 保険年金課

事業番号	1000200	事務事業	後期高齢者医療保険料の徴収事務事業				細事業	—		
事業目的	後期高齢者医療制度の財源の一部を確保し、制度の健全かつ円滑な運営に資する。									
事業対象	75歳以上の被保険者	事業概要	後期高齢者医療制度の財源の一部とするため、被保険者から保険料を徴収し、後期高齢者医療制度を適切に運営する。							
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●									
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	4,331,187	7,021,000	6,000,003	85.5%	6,734,000	95.9%	6,873,000	139,000	102.1%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
保険料収納率		99.37%	99.58%	-	99.60%	99.60%				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	高齢者の医療の確保に関する法律第104条の定めによる保険料を徴収する。 公平、公正な賦課を行い、被保険者に丁寧でわかりやすい説明を行うことで、徴収率の維持・向上を目指していく。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	正確かつ効率的に運用できているため。							
	事業実施方法の妥当性	高い	正確かつ効率的に運用し、高い徴収率を維持しているため。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	法に基づいた保険料を正確に賦課をし、被保険者にわかりやすい説明のもとに徴収率を維持・向上するために必要な経費を計上した。									

事務事業評価票

				所管課	健康部 保険年金課				
事業番号	1000300	事務事業	滞納処分事務事業			細事業	—		
事業目的	後期高齢者医療制度の財源の一部を確保し、被保険者間の負担の公平化を図る。								
事業対象	75歳以上の保険料を滞納している被保険者	事業概要	納期を過ぎて督促状を送付してもなお収められていない後期高齢者医療保険料について、催告状を送付するほか被保険者の生活状況等に応じたきめ細やかな収納対策を行い、後期高齢者医療制度を適切に運営する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
	●								
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	59,354	88,000	41,190	46.8%	88,000	100.0%	88,000	0	100.0%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
保険料収納率		99.37%	99.58%	-	99.60%	99.60%			
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	高齢者の医療の確保に関する法律第113条の定める事務を行う。 被保険者の実情も配慮したきめ細かい相談業務を行い、丁寧でわかりやすい説明を継続しながら徴収率を向上させる必要がある。							
令和4年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	普通	高い徴収率を維持できているが、東京都から口頭で徴収部門の一元化を行った方が効率的であると助言を受けているため。						
	事業実施方法の妥当性	普通	高い徴収率を維持できているが、東京都から口頭で徴収部門の一元化を行った方が効率的であると助言を受けているため。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	丁寧かつわかりやすい説明を継続しながら徴収率を維持・向上できるよう予算を計上した。								

事務事業評価票

所管課

健康部 保険年金課

事業番号	1000400	事務事業	広域連合分賦金事務事業				細事業	—		
事業目的	高齢者医療制度の運営が健全かつ円滑に行われるよう市としての財政負担を行う。									
事業対象	東京都後期高齢者医療広域連合	事業概要	後期高齢者医療制度の安定運営のために、法令に基づき市として財政負担を行う。							
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●									
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	2,723,631,822	2,867,946,000	2,816,045,915	98.2%	2,839,979,000	99.0%	3,013,402,000	173,423,000	106.1%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
各年4月30日現在被保険者数 (人数)		14,328	14,579	14,620	14,716	15,016				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	高齢者の医療の確保に関する法律第98条及び第99条に基づき、後期高齢者医療給付費及び保険料低所得者軽減分などの市の負担を抛出する必要がある。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	法に基づいた負担金の支払いを行っているため。							
	事業実施方法の妥当性	高い	法に基づいた負担金の支払いを行っているため。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	東京都全体での医療費等支給見込み額を、実績に基づいて市区町村別に按分して広域連合が見込んだ額を基礎として予算計上を行った。									

事務事業評価票

所管課

健康部 保険年金課

事業番号	1000650	事務事業	人間ドック助成事務事業				細事業	—		
事業目的	被保険者の疾病の早期発見・治療・健康寿命の延伸。									
事業対象	75誌以上の被保険者	事業概要	後期高齢者医療制度の被保険者が健康推進課で実施している人間ドックを受診した際に、その受診料の一部を補助する。							
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
		●								
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	634,332	672,000	539,660	80.3%	672,000	100.0%	672,000	0	100.0%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
人間ドック助成申請件数		125	106	66	66	140				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	疾病の早期発見、健康寿命延伸のため、健康推進課と引き続き連携を取りながら事業の継続が必要である。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	人間ドック受診が疾病の早期発見につながりうると考えるため。							
	事業実施方法の妥当性	普通	人間ドック申込時に本件の補助額を考慮した利用料の支払いを受けることもあり得るため。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	新型コロナウイルスの影響で、受診者数が令和2・3年度と減少していると推測している。令和4年度は従前の受診者に戻ると考え予算を計上した。									

事務事業評価票

所管課

健康部 保険年金課

事業番号	1000700	事務事業	後期高齢者医療保険料還付事務事業				細事業	—		
事業目的	過年度分保険料の過誤納入金を返還し、制度を適切に運営する。									
事業対象	75歳以上の被保険者	事業概要	徴収した後期高齢者医療保険料の額が調定超過・過納となった場合に、保険料の一部または全額を被保険者に返還する。							
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●									
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	1,906,600	4,222,000	2,271,900	53.8%	3,660,000	86.7%	3,916,000	256,000	107.0%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
保険料還付申請件数 (人)		190	197	100	100	200				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	国分寺市後期高齢者医療に関する条例施行規則第7条に基づいた還付を行う。 対象者に対しては速やかに通知を行い、過誤納保険料を迅速かつ正確に返還する必要がある。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	法に基づき精算事務を行っているため。							
	事業実施方法の妥当性	高い	法に基づき精算事務を行っているため。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	実績及び被保険者数の伸びを考慮して予算を計上した。									

事務事業評価票

所管課

健康部 保険年金課

事業番号	1000800	事務事業	後期高齢者医療保険料還付加算事務事業				細事業	—		
事業目的	保険料の過誤納入金返還の際に還付加算金を算定・返還し、制度を適切に運営する。									
事業対象	75歳以上の被保険者	事業概要	徴収した後期高齢者医療保険料の還付金に還付加算金が生じた場合に、速やかに被保険者に通知し、還付加算金を支給する。							
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●									
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	11,500	30,000	10,700	35.7%	30,000	100.0%	30,000	0	100.0%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
保険料還付加算件数 (件)		3	7	-	5	7				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	過誤納保険料の還付を行う際、地方税法第17条の4の規定に基づいて還付加算金を支給する。対象者には速やかに通知を行い、過誤納保険料の返還と合わせて迅速かつ正確に支給する必要がある。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	法に基づき精算事務を行っているため。							
	事業実施方法の妥当性	高い	法に基づき精算事務を行っているため。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	加算金が発生するかどうかは被保険者の過誤納により決まるため、予測が困難。例年通りの予算を計上した。									

事務事業評価票

所管課

健康部 保険年金課

事業番号	1000860	事務事業	受託事業収入等過年度分返還等事務事業				細事業	—		
事業目的	東京都後期高齢者医療広域連合の精算行為に基づき、前年度交付済額のうち超過分を返還する。									
事業対象	東京都後期高齢者医療広域連合	事業概要	前年度の区市町村交付金（受託事業収入）について、東京都後期高齢者医療広域連合の精算行為に基づき超過分の返還を行う。							
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●									
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	1,600,000	2,550,000	2,550,000	100.0%	—	—	0	—	—	—
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
各年4月30日現在被保険者数（人数）		14,328	14,579	14,620	14,716	15,016				
令和2年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	前年度の交付金に超過分がある場合に、その精算を行うことにより保険制度の円滑な運営が図られている。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	前年度に広域連合が算定した交付金に超過額があれば返還しなければならないため。							
	事業実施方法の妥当性	高い	前年度に広域連合が算定した交付金に超過額があれば返還しなければならないため。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	返還金が発生するか前年度にはわからないため当初では予算計上しない。									

事務事業評価票

所管課

健康部 保険年金課

事業番号	1000900	事務事業	一般会計繰出金事務事業				細事業	—		
事業目的	前年度の一般会計から特別会計への繰出金を精算し、超過分を一般会計に返還する。									
事業対象	東京都後期高齢者医療広域連合	事業概要	前年度の一般会計から特別会計への繰出金を精算し、超過分がある場合には一般会計に返還する。							
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●									
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	18,116,033	6,005,000	6,004,973	100.0%	1,000	0.0%	1	▲ 999	0.1%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
各年4月30日現在被保険者数 (人数)		14,328	14,579	14,620	14,716	15,016				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	特別会計の前年度超過分がある場合に、一般会計の繰入金の清算を行うことにより保険制度の円滑な運営を図られている。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	特別会計超過分について翌年度に一般会計に返還しなければならないため。							
	事業実施方法の妥当性	高い	特別会計超過分について翌年度に一般会計に返還しなければならないため。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	予算計上時には額が不明であるため科目存置としている。									

事務事業評価票

事務事業				所管課	健康部 健康推進課					
事業番号	0108800		事務事業	国庫支出金等超過収入額返還金事務事業			細事業	健康推進課関係事務事業		
事業目的	国・都補助金等の確定に伴い、超過額を返還する。									
事業対象	—		事業概要	令和元年度分の国・都補助金等の確定に伴い、超過額を返還する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
						●				
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	2,380,000	1,553,000	1,553,000	100.0%	1,000	0.1%	1,000	0	100.0%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
補助事業		事業の性質上達成量についてはとらえにくい。	事業の性質上達成量についてはとらえにくい。	事業の性質上達成量についてはとらえにくい。	事業の性質上達成量についてはとらえにくい。	事業の性質上達成量についてはとらえにくい。		事業の性質上達成量についてはとらえにくい。		
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	補助金は、年度終了後の実績報告に基づき翌年度に補助額が確定するので、超過交付額を返還するため、この事業は必要である。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	事業に対する国・都の補助金等の超過交付分を返還する必要がある。							
	事業実施方法の妥当性	高い	事業に対する国・都の補助金等の超過交付額の返還については、市が行うものであり、妥当と考える。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	次年度も引き続き、国・都の補助金等の超過交付額を返還するための経費を計上する。									

事務事業評価票

事務事業評価票			所管課	健康部 健康推進課						
事業番号	0119600		事務事業	いずみプラザ維持管理事務事業			細事業	—		
事業目的	いずみプラザの施設・設備を適切に維持管理し、良好な状態で活用できることを目的とする。									
事業対象	いずみプラザ		事業概要	いずみプラザの施設・設備の保守点検、修繕、及び市施設に係る光熱水費等を執行する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●	●								
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	50,810,523	62,859,000	61,122,352	97.2%	34,222,000	54.4%	40,547,000	6,325,000	118.5%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
管理対象施設数 (件)		1	1	1	1	1		1		
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	いずみプラザは、保健センター及び老人保健施設を併設する複合施設である。保健センターでは、乳幼児健診等、多くの事業を実施しており、老人保健施設は、高齢者の生活や日中活動の場となっている。建設後20年が経過し、経年劣化による突発的な故障・不具合の発生が想定されるため、計画的な修繕を行っていく必要がある。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	多くの保健事業等を実施する保健センター及び老人保健施設を併設する複合施設であるいずみプラザは、市民生活に必要なものであり、その維持管理に要する予算の有効性は高い。							
	事業実施方法の妥当性	普通	すでに業務委託等を行っており、効率的効果的な実施方法の導入に努めているが、今後も、さらに情報収集に努めていく。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	多くの保健事業等を実施する保健センター及び老人保健施設を併設する複合施設であるいずみプラザは、市民生活に必要なものであり、その維持管理に要する予算を計上する。									

事務事業評価票

事務事業評価票				所管課	健康部 健康推進課					
事業番号	0121600		事務事業	高齢者地域生きがい交流事務事業			細事業	—		
事業目的	高齢者が各々の立場から参加し、自ら多様な経験・技術を生かし、様々な生きがい活動を実践し、かつ、高齢者が地域で元気に暮らせるように、地域全体での地域福祉の視点を高めることを目的とし、「生きがい創作・介護予防事業」及び「交流・レクリエーション事業」を実施する。									
事業対象	60歳以上の市民		事業概要	生きがいセンターとくら、にしまち、もとまちでは指定管理者が、生きがいセンターこいがくぼ、ほんだ、ひかりでは委託事業者が、年度を3期に分けて生きがい創作・介護予防事業として講座を、各期末に交流・レクリエーション事業として、発表・交流会を実施する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
		●								
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	9,216,353	9,233,000	9,142,642	99.0%	13,069,000	141.5%	13,548,000	479,000	103.7%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
参加者数 (人) (交流会を除く)		7,104	3,610	1,686	3,144	5,657				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	高齢者の介護予防活動・地域づくりに資する事業として、参加者の満足度及び市民ニーズも高いことから、今後も新型コロナウイルス感染症対策をとりながら、実施事業者と緊密に連携し、事業展開していく。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	外出のきっかけづくり、地域の高齢者の交流にもつながっており、アンケートからも満足度は高く、今後も増加する高齢者の生きがいづくり・介護予防活動に、高い有効性がある。							
	事業実施方法の妥当性	高い	当課で管理している6施設のうち、指定管理3施設、業務委託3施設で事業実施している。今後も施設の役割を果たすべく事業実施・運営していく。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	令和3年度は、新型コロナウイルス感染症対策として、第1期(2ヶ月間)事業を中止し、感染症対策を徹底させたうえで再開した。高齢者を対象とする事業でもあり、今後も感染症対策を徹底し運営するために必要な費用を予算計上する。参加者の満足度、および市民ニーズも高いことから、今後も高齢者の介護予防活動・地域づくりに資する事業として、事業者と協議を行いながら推進していく。									

事務事業評価票

事務事業評価票			所管課	健康部 健康推進課					
事業番号	0122855	事務事業	認知症対策事務事業			細事業	健康推進課関係事務事業		
事業目的	認知症に関する正しい知識と理解の普及啓発を行う。認知症の早期から適切に対応を受けられるように、早期受診の勧奨等を実施し、本人とその家族への支援を行うとともに、地域住民同士で支え合えるようにするための環境整備を行う。								
事業対象	市民(在住・在勤・在学・在活)、システムにアクセス可能な方		事業概要	認知症に関する知識の普及啓発及び早期受診を促すため、認知症初期スクリーニングシステムの運用、認知症サポーター養成講座等を実施する。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
	●								
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	954,614	1,132,000	895,714	79.1%	937,000	82.8%	433,000	▲ 504,000	46.2%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
認知症サポーター養成講座受講者 (人)		820	57	58	100	500			
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	認知症普及啓発事業は、高齢者人口の増加に伴う認知症高齢者の増加が見込まれており、認知症になっても安心して地域生活が続けられる地域づくりを推進するために、必要な事業である。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の状況から、中止を判断した事業も多くあったが、今後は、新型コロナウイルス感染症対策をとりながら、参加者の繋がりをつくるための効果的な方法について検討する必要がある。キャラバン・メイト、認知症サポーターの育成後の取組を充実させるため、認知症施策を担う他課との連携を推進しつつ、今後も国分寺市の実状に合わせた事業展開を図っていく。							
令和4年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	普通	認知症サポーター養成講座の受講者からは、正しい知識を得られた、認知症の方の応援者になれそうだとの評価を得ており、普及啓発事業として有効である。地域づくりも視野に実施しており、市民に集まっていたく形をとりつつ、新型コロナウイルス感染症拡大状況を捉え、規模の縮小しつつ、企画数を増やすなど柔軟に実施する。						
	事業実施方法の妥当性	高い	認知症施策を実施している関係課や地域包括支援センターと連携し実施することで、地域の実情に沿い、地域づくりの推進や地域人材との出会いに加え、人材の育成や活躍にもつながっている。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	認知症施策は、高齢者人口の増加にともない、認知症高齢者の増加が見込まれることから、認知症になっても安心して地域生活を継続できるための地域づくりが必要である。そのため、認知症普及啓発事業は、積極的かつ継続的な取組みが重要である。認知症施策を担う関係課との連携を推進しつつ、今後も国分寺市の実状に合わせた事業展開を図っていく。 予算計上にあたっては、認知症サポーター等養成事業を介護保険特別会計へ分割(予算見積額562,000円)。								

事務事業評価票

事務事業			所管課	健康部 健康推進課						
事業番号	0129900		事務事業	生きがいセンターの施設維持管理事務事業			細事業	—		
事業目的	市内に住所を有する60歳以上の市民が、各々の立場から参加し、様々な生きがい活動を実践し、かつ、地域で元気に暮らせるように、地域全体での地域福祉の視点を高め、市民の心身の健康増進を図る。									
事業対象	60歳以上の市民		事業概要	個人登録利用者、体操教室、高齢者関係団体への施設貸出事業を実施する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
		●								
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	31,444,449	31,057,000	28,111,150	90.5%	29,391,000	94.6%	30,606,000	1,215,000	104.1%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)		目標値			
利用者数 (人) (3館合計)		15,036	6,231	2,772	6,600		13,200			
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	60歳以上の市民の交流の場や生きがいづくりの拠点として、役割を果たしている。各施設は老朽化しているが、指定管理者等と連携し、施設維持に努め、役割を果たし続けられるよう努める必要がある。旧入浴施設から用途変更した多目的室は、生きがい交流事業や指定管理者の自主事業による活用と併せ、令和元年12月から集会施設等使用事業として高齢者関係団体へ貸出を行っている。今後も高齢者の交流や生きがいづくりの拠点として、充実を図っていく。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	普通	市民が通い、集う場所が確保されていることは、心身の健康に加え、社会的な健康度の向上に有効である。							
事業実施方法の妥当性	普通	6館中3館が指定管理者制度を導入している。自主事業の展開など、施設や地域の特性を生かした運営を実施している。								
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	令和3年度は、新型コロナウイルス感染症対策として、2か月間(4月～6月)施設を休館した。定員調整等、感染症対策を徹底したうえで再開しており、高齢者の施設として感染症対策を徹底した運営を行う必要がある。旧入浴施設から用途変更した多目的室は、生きがい交流事業や指定管理者の自主事業による活用と併せ、集会施設等使用事業として高齢者団体へ貸し出しを行っている。今後も60歳以上の市民の交流の場や生きがいづくりの拠点として、充実を図っていく。また、新型コロナウイルス感染症対策のために必要な消毒物品等の購入に係る経費を計上する。									

事務事業評価票

事務事業			所管課	健康部 健康推進課					
事業番号	0136200		事務事業	休日診療事務事業			細事業	—	
事業目的	休日及び休日準夜の外来急病者に医科及び歯科の診療事業を実施するとともに、薬科についても休日開局事業を行うことにより、市民が安心して生活できる診療環境を提供することを目的とする。								
事業対象	休日診療受診者		事業概要	休日及び休日準夜の外来急病者に医科及び歯科の適切な診療環境を提供することを目的に、国分寺市医師会・国分寺市歯科医師会・国分寺市薬剤師会へ委託し、各医院等において輪番制で診療事業等を行う。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
			●						
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	45,089,080	51,040,000	49,292,047	96.6%	44,169,000	86.5%	44,149,000	▲ 20,000	100.0%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値			
受診者数 (人)		①医科:3,879 ②歯科:389 ③薬科:3,363	①医科:1,076 ②歯科:315 ③薬科:1,806	①医科:845 ②歯科:108 ③薬科:928	①医科:634 ②歯科:108 ③薬科:928	①医科:4,185 ②歯科:389 ③薬科:3,426			
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	今年度は、新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザの同時流行が予想されたことから、冬季に医療機関数を増やす等、体制を強化した。コロナ禍による受診控え等もあり、受診者数は減少しているが、引き続き、日曜日及び祝日における外来急病者に診療環境を提供することにより、市民の医療に対する不安を解消し、健康保持に努めていく必要がある。							
令和4年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	休日の日中及び準夜における市内での診療環境を提供しており、市民の急な疾病の悪化防止と市民が安心できる医療環境を提供することで、市民の健康保持には有効性の高い事業である。						
	事業実施方法の妥当性	高い	国分寺市医師会・国分寺市歯科医師会・国分寺市薬剤師会に業務を委託し、医療機関が輪番制で診療を実施している。すでにアウトソーシングによる実施となっており、事業実施方法の妥当性は高いといえる。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	休日 (日中) 及び休日準夜における外来急病者に適切な診療環境を提供することにより、市民が安心して生活できる医療環境を整備する本事業については、継続する必要がある。次年度も実施に必要な予算を計上する。								

事務事業評価票

事務事業評価票				所管課	健康部 健康推進課					
事業番号	0136400		事務事業	その他保健衛生事務事業			細事業	—		
事業目的	各種保健事業が円滑に実施できるよう条件整備を図る。									
事業対象	市民		事業概要	各種保健事業が円滑に実施できるよう条件整備を図る。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	20 健康づくり		
				●	●					
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	6,198,228	6,630,000	5,487,342	82.8%	3,873,000	58.4%	3,845,000	▲ 28,000	99.3%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)		目標値			
予防接種スケジュール管理等 モバイルサービス登録者数(人)		親: 1,957 子ども: 1,879	親: 2,680 子ども: 2,579	親: 3,046 子ども: 2,893	親: 3,400 子ども: 3,200		親: 3,700 子ども: 3,500			
令和2 年度 決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	平成29年度から導入した予防接種モバイルサービスの維持・管理に加え、各保健事業を円滑に実施するため、事業に使用する器具や専用車輛等を、引き続き適切に管理する必要がある。また、災害発生時に迅速な対応ができるよう、継続して備蓄医薬品等の管理を行う必要がある。令和2年度に「国分寺市自殺対策計画」を策定、今後、計画に沿って実施していく。								
令和4 年度 予算 編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する 有効性	高い	予防接種モバイルサービスの運用や、各保健事業を実施するために使用する器具や専用車輛等を、引き続き適切に管理する必要がある。また、災害対応ができるよう、継続して備蓄医薬品等の管理を行う必要があり、有効性は高い。							
	事業実施方法の 妥当性	高い	本事業の内容を精査し、予防接種モバイルサービスの運用や災害時における備蓄医療品の管理については、委託により実施しており、実施方法は妥当と考える。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	予防接種モバイルサービスの運用や、各保健事業を実施するために使用する器具や専用車輛等を、引き続き適切に管理する必要がある。予防接種モバイルサービスについては、令和4年9月末をもって現在の契約が終了するため、その更新に必要な予算を計上する。また、災害対応ができるよう、継続して備蓄医薬品等の管理を行う必要があり、これらに必要な予算を計上する。									

事務事業評価票

事務事業			所管課	健康部 健康推進課						
事業番号	0136600		事務事業	保健センター維持管理事務事業			細事業	いずみ保健センター維持管理事務事業		
事業目的	市民の健康の保持及び増進を図るための拠点施設として、一元的かつきめ細かい保健サービスの提供を行う。									
事業対象	いずみ保健センターを利用する市民		事業概要	市民の健康保持増進を図るため健康教育、健康相談、健康診査、訪問指導などの保健に関する総合的な拠点施設として開設されており、事業の推進と施設維持を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●	●								
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	1,935,642	3,567,000	3,057,557	85.7%	4,323,000	121.2%	4,428,000	105,000	102.4%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
管理対象施設数 (件)		1	1	1	1	1				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	いずみ保健センターでは、乳幼児健診等の母子保健事業の他、胃がん検診、各種講座・研修等、さまざまな事業を実施している。今後も、感染症拡大の防止対策を行いながら円滑な事業運営が必要である。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	市民の健康の保持及び増進を図るために必要な保健サービスを一元的かつきめ細かく提供する拠点を維持するためには、いずみ保健センターを維持する必要があり、有効である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	各種事業の実施にあたっては、医師会への委託を行う等、アウトソーシング等を行っており、事業実施の方法は妥当である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	乳幼児健診等の母子保健事業の他、胃がん検診、各種講座・研修等、さまざまな事業を実施するいずみ保健センターは、市民の健康の保持及び増進に不可欠な施設であり、円滑な事業運営が必要であるため、これに必要な予算を計上する。									

事務事業評価票

事務事業			所管課	健康部 健康推進課						
事業番号	0136700		事務事業	保健センター維持管理事務事業			細事業	いきいきセンター維持管理事務事業		
事業目的	平成12年8月より東京都住宅供給公社から借り受け、高齢者等の健康保持増進のため、健康づくりの場を提供する。									
事業対象	40歳以上の市民おおむね10人以上で構成される団体等		事業概要	高齢者等の健康づくりを実施する団体に施設を貸出し、また指定管理者による自主事業を実施する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
		●		●						
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	7,673,977	7,395,000	7,343,931	99.3%	8,220,000	111.2%	16,033,000	7,813,000	195.0%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
利用人数 (人)		14,437	8,763	—	—	—				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、施設の休館や自主事業の中止・計画変更があったが、感染症予防対策を講じて運営を行っている。引き続き、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に努めつつ、自主事業等の充実を図ることで、年齢層拡大及び市民の健康保持増進を図る必要がある。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	いきいきセンターは、高齢者等の健康増進等に活用されており、おおむね75%程度以上の利用率を維持していること等を踏まえると、その維持は、高齢者等の健康増進等への有効性が高いといえる。							
	事業実施方法の妥当性	高い	いきいきセンターは、指定管理者制度を導入し、すでに民間活力を活用している。さらに、令和4年度より、公共施設予約システムの導入を予定しており、予約方法・運営方法の簡略化にもつなげていく。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	いきいきセンターの維持管理に必要な予算を計上する。加えて、いきいきセンターは、平成12年の建設から22年を迎え、入居するトミンハイムの所有者である東京都住宅供給公社より、施設全体の大規模改修工事の実施する旨の連絡があり、土地使用貸借契約に基づき、費用を負担する必要がある。また、国分寺市公共施設個別施設計画のもと、空調設備の修繕等を進め、施設の維持管理に支障ない状況を継続する必要がある。									

事務事業評価票

所管課

健康部 健康推進課

事業番号	0136750	事務事業	専用水道事務等事務事業				細事業	—		
事業目的	安全で衛生的な飲料水の確保									
事業対象	市民		事業概要	平成25年度に地域主権改革推進一括法により東京都より移管された専用水道事務等を東京都へ委託し事務を執行した。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●									
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	975,393	1,328,000	924,340	69.6%	2,021,000	152.2%	1,260,000	▲ 761,000	62.3%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
安全で衛生的な飲料水等確保		安定した水道の供給	安定した水道の供給	安定した水道の供給	安定した水道の供給	安定した水道の供給	安定した水道の供給			
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	安全で衛生的な飲料水を確保するために、必要不可欠な事業であり、今後も継続していく必要がある。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	安全で衛生的な飲料水を確保するために、専用水道事務に関する人材・ノウハウ等を有する東京都へ委託し実施するための予算は、市民生活の維持のため有効である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	市単独で行うよりも、広域連携の視点から東京都へ事務委託をし実施する方が効率的効果的であり、事業実施方法としては妥当である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	安全で衛生的な飲料水を確保するために、必要不可欠な事業であるため、次年度も引き続き必要経費を計上する。市単独で行うよりも、広域連携の視点から東京都へ事務委託をし実施する方が効率的効果的であり、妥当である。									

事務事業評価票

事務事業評価票				所管課	健康部 健康推進課				
事業番号	0136751		事務事業	医療機関等応援特別給付金給付事務事業			細事業	—	
事業目的	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、困難な運営を強いられている市内の医療機関等に対し、特別給付金を支給する。								
事業対象	市内の医療機関等		事業概要	市内の医療機関等に対し、特別給付金を支給する。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
			●						
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	—	46,444,000	46,443,595	100.0%	—	—	—	—	—
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
給付件数		—	232件	—	—	—			
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	廃止・中止	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う国分寺市緊急対策事業として実施。市内の医療機関等に対して給付金を支給し、令和2年11月に事業を完了した。							
令和4年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	—	—						
	事業実施方法の妥当性	—	—						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
廃止・中止	本事業は、令和2年11月をもって完了した事業である。								

事務事業評価票

事務事業			所管課	健康部 健康推進課					
事業番号	0136760	事務事業	出産・育児支援給付金給付事務事業			細事業	—		
事業目的	新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言期間中の給付対象者の属する世帯の世帯主に給付金を支給し、出産及び育児支援を行う。								
事業対象	給付対象者の属する世帯の世帯主	事業概要	国の特別定額給付金対象基準日の翌日の令和2年4月28日から緊急事態宣言が解除されるまでの間に新生児が生まれた世帯に対し、給付金を支給する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
			●						
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	—	3,581,000	3,570,758	99.7%	—	—	—	—	—
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
助成件数		—	71件	—	690件	—			
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	廃止・中止	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う国分寺市緊急対策事業として実施。国の特別定額給付金の対象とならなかった新生児の世帯に給付金を支給し、令和3年1月に事業を完了した。							
令和4年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	—	—						
	事業実施方法の妥当性	—	—						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
廃止・中止	本事業は令和3年1月に事業を完了したため、令和3年度当初に予算計上はない。 なお、令和3年9月補正予算において、令和2年5月26日から令和2年12月31日までの間に出生した者へ新たに給付を行うこととなったが、この支給をもって。本事業は廃止する。								

事務事業評価票

事務事業評価票			所管課	健康部 健康推進課					
事業番号	0136790	事務事業	特定不妊治療費助成事務事業			細事業	—		
事業目的	「東京都特定不妊治療費助成事業」の医療費助成の決定を受けている方に対して、特定不妊治療（体外受精及び顕微授精）、精巣内精子生検採取法等における保険適用外の治療費（文書料は除く）の一部を助成し、特定不妊治療、精巣内精子生検採取法等を受けた市民の負担軽減を行う。								
事業対象	「東京都特定不妊治療費助成事業」の医療費助成の決定を受けている方	事業概要	特定不妊治療（体外受精及び顕微授精）、精巣内精子生検採取法等の治療費の一部を助成する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	1 妊娠・出産・乳幼児支援	
			●	●					
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	5,335,622	6,057,000	5,992,943	98.9%	5,959,000	98.4%	6,561,000	602,000	110.1%
事業の重要業績評価指標（KPI）									
指標名（単位）		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
				上半期	下半期（見込み）	目標値			
申請件数（件）		171件	200件	73件	125件	218件			
令和2年度決算	今後の進め方（成果と課題）								
	現状維持	申請件数が増加傾向にある特定不妊治療（体外受精及び顕微授精）、精巣内精子生検採取法等における保険適用外の治療費（文書料は除く）の一部の助成を行うことは、高額の治療費がかかる特定不妊治療、精巣内精子生検採取法等を受けた市民の経済的負担軽減のために、今後も継続していく必要がある。							
令和4年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い	特定不妊治療、精巣内精子生検採取法等の治療費は高額のため、東京都の事業に加え市が追加助成することは、治療の継続や妊娠後の経済的負担の軽減に有効であり、市民にとって必要性の高い事業である。						
	事業実施方法の妥当性	高い	東京都の助成を受けた者へ助成することで、事務の簡素化を図っており、妥当と考える。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	令和4年4月から不妊治療の保険適用が行われる予定であるが、本事業の対象となる治療は保険適用外のため、これまでと同様の予算計上を行う。なお、近年の支給実績が増加していること等を勘案し予算計上する。								

事務事業評価票

事務事業評価票			所管課	健康部 健康推進課						
事業番号	0136800		事務事業	母子健康手帳の交付事務事業			細事業	—		
事業目的	妊娠から出産、子どもの発達、育児に関する母子の健康状態や子どもの予防接種の実施履歴を一貫して記録することにより、母子の健康管理・保健指導上の基礎資料とし、健康の保持・増進を図る。									
事業対象	①妊娠した方 ②再交付・交付が必要な方		事業概要	健康推進課等にて、妊娠の届出をした方あるいは紛失・国外出産をした方に母子手帳を交付（再交付）、不安のある方に対しては電話相談等の支援行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	1 妊娠・出産・乳幼児支援		
	●			●						
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	383,119	572,000	412,251	72.1%	400,000	69.9%	791,000	391,000	197.8%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半年期（見込み）	目標値				
交付数（冊）①いずみプラザ+第2庁舎窓口+子ども家庭支援センター交付数 ②国分寺市国立駅前+cocobunji市民サービスコーナー交付数		①574 ②480	①588 ②416	①250 ②166	①350 ②232	998				
令和2年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	母子保健法において、母子健康手帳交付が定められている事業である。妊娠届提出時に実施するアンケートをもとに支援が必要な妊婦であるかスクリーニングを行い、支援が必要な妊婦は、早い段階で関わりが持てるよう努めている。妊婦面接では、地域の育児情報の提供や保健相談を行うことで妊婦の不安の軽減を図り、円滑に支援につなげている。今後も事業を実施していく必要がある。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	母子健康手帳は母子の健康管理・保健指導上の基礎資料となる。また交付時に提出する妊娠届は、妊婦面接等で活用しており、妊婦の不安軽減や支援に役立っている。							
	事業実施方法の妥当性	高い	交付は市内5か所、月～土の昼間、平日の夜間、妊婦が受け取りやすい設定としている。また妊娠届等により、支援が必要な妊婦を把握し、必要に応じて早期支援につなげている。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	母子保健法において、母子健康手帳交付が定められている事業である。妊娠届時のアンケートや妊婦面接等により、妊婦の不安の軽減や継続支援につなげている。今後も事業を実施していく必要がある。また令和4年度から母子手帳交付時に妊婦に渡す母と子の保健バッグの封入作業について経費削減や保管スペースの削減を目的として、障害者団体への外部委託費を計上する。									

事務事業評価票

事務事業			所管課	健康部 健康推進課					
事業番号	0136850		事務事業	子育て世代包括支援センター事務事業			細事業	—	
事業目的	母子保健施策と子育て支援施策との一体的な提供を通じて、妊産婦・乳幼児等の健康保持及び増進に関する包括的な支援を行うことにより、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を提供する。								
事業対象	0～18歳未満の子を子育て中の方		事業概要	妊娠期から出産・育児において、妊産婦や乳幼児の状況を把握し、切れ目のない支援を実施する。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	2 子育て環境整備	
	●	●		●					
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	2,107,233	23,214,000	22,759,225	98.0%	13,276,000	57.2%	35,438,000	22,162,000	266.9%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
妊産婦等支援方針会議		9回	12回	6回	6回	12回			
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	拡大・拡充	例年に比べ、ゆりかご・こくぶんじの面接者数が増加した。妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を提供するため、妊産婦や保護者の相談に保健師等の専門職が対応するとともに、支援に必要な関係機関との連携を行っていく。加えて、引き続き支援の充実を図るため、産後ケア等の事業を拡充する必要がある。							
令和4年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	妊産婦・乳幼児等の健康保持および増進に関する包括的な支援を実施するために必要な事業である。						
	事業実施方法の妥当性	普通	妊娠期のゆりかご面談から妊婦との関わりが始まるなど、様々なタイミングで支援が必要な妊婦等の把握し支援を実施している。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
令和4年度予算編成	拡大・拡充	妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を提供するため、妊産婦や保護者の相談に保健師等の専門職が対応するとともに、支援に必要な関係機関との連携を行っていく。加えて、支援の充実を図るため、行政との関わりが少なくなる時期への対応策として、ファーストバースディサポート事業等、必要な予算を計上する。							

事務事業評価票

事務事業			所管課	健康部 健康推進課					
事業番号	0136900	事務事業	母子健康教育事務事業			細事業	両親学級事務事業		
事業目的	妊娠・出産、乳幼児期の健康など、育児に関する知識の習得、母子保健サービスの情報提供を行い、妊娠や育児の不安の軽減を図り、地域での仲間づくりを進める。								
事業対象	妊婦とその家族	事業概要	1. 妊婦とその家族を対象として、妊娠・出産・育児に関する知識の習得、母子保健サービスの情報提供、地域での仲間づくりを行う。 2. 乳幼児期の健康、発達、疾病等についての基本的知識を提供する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	1 妊娠・出産・乳幼児支援	
	●		●	●					
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	861,697	435,000	293,401	67.4%	737,000	169.4%	860,000	123,000	116.7%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
参加者数①わくわく・ひかり②こぶた③わくわく卒業生④ プレママ・プレパパセミナー⑤乳幼児歯みがき		①599人 ②45人 ③70人 ④13 ⑤268人	①319人 ②16人 ③- ④- ⑤161	①178人 ②- ③- ④- ⑤38人	①452人 ②60人 ③- ④26人 ⑤38人	①916人 ②50人 ③36人 ④20人 ⑤153人			
令和2 年度 決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	新型コロナウイルス感染症拡大防止のためグループワーク等は中止としたが、ひかりクラスはオンライン方式を導入し実施した。妊娠期、子育て期を迎える同じ地域の仲間と顔を合わせることは、地域での仲間づくりのきっかけとなっており、不安の軽減、乳幼児の健全な発育・発達の推進、子育て環境の孤立の予防に必要である。今後も感染症対策を行いながら事業を継続していく。							
令和4 年度 予算 編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する 有効性	高い	妊娠期より育児に関する知識の習得に役立ち、育児不安の軽減につながっている。しかし新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、地域での仲間づくりが難しい状況がある。						
	事業実施方法の 妥当性	普通	来所型 (休日、平日開催)、オンライン型を実施しているが、休日開催の来所型ひかりクラスの希望者が多く、対応する必要がある。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	拡大・拡充	感染対策でオンラインで実施したが、来所での沐浴見学等を希望する声が多かったことから来所型を増加するため、予算計上を行う。来所型で実施することにより、仲間づくりに寄与することもできる。今後も感染症対策を行いながら希望する応募者を受け入れられるように必要な予算を計上する。							

事務事業評価票

事務事業評価票			所管課	健康部 健康推進課					
事業番号	0137000		事務事業	母子健康教育事務事業			細事業	離乳食講習会事務事業	
事業目的	離乳食に対する知識の普及を図り、母子の健康保持・増進に努める。								
事業対象	市内に住所を有する乳幼児の保護者及びその家族		事業概要	子どもの成長に合わせて受講できるように、1回食、2・3回食の講習会を実施。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	1 妊娠・出産・乳幼児支援	
			●	●		●			
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	812,344	252,000	104,906	41.6%	216,000	85.7%	218,000	2,000	100.9%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
受講者数 (人) ①1回食②2・3回食		①275 ②188	①97 ②84	①94 ②48	①100 ②100	①200 ②200			
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	講座時間を短縮し定員を減らすなど感染症対策を行いながら継続していく。配布テキストを充実させ、来所できない方向けに市HPに掲載した。離乳食の正しい知識を普及するため、今後も工夫しながら実施する。							
令和4年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	コロナ禍で孤独になりがちな子育てが、講座を行うことで家族の健康及び保育者の育児不安の軽減につながっている。						
	事業実施方法の妥当性	高い	保護者の育児不安の解消や相談などは、地域での繋がりの視点からも業者による委託は難しい。食育、健康教育、地域の仲間づくりの点から必要である。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	来所できない方も離乳食を進めていけるようHP充実や個別対応を今後も随時行っていく。コロナウイルス感染症予防対策をしながら、実習やグループワーク等の効果的な方法で事業を実施していくための必要経費を予算計上する。								

事務事業評価票

事務事業評価票			所管課	健康部 健康推進課					
事業番号	0137200		事務事業	母子健康相談事務事業			細事業	乳幼児母性健康相談事務事業	
事業目的	乳幼児の発育・発達の観察，保護者の育児不安を解消することによって母子の健康保持・増進を図る。								
事業対象	妊産婦・乳幼児と保護者		事業概要	乳幼児が健康に育ち，親が子どもの発達に合わせた育児ができるように保健師・助産師・歯科衛生士・管理栄養士による相談を行い，乳幼児の発育・発達の観察・保護者の育児不安の解消を図る。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
	●		●	●					
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	1,470,302	78,000	38,281	49.1%	98,000	125.6%	120,000	22,000	122.4%
事業の重要業績評価指標（KPI）									
指標名（単位）		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
				上半期	下半期（見込み）	目標値			
来所者数（延）①乳幼児母性相談 ②保健センターミニ相談会		①378組 ②139組	①194組 ②71組	①111組 ②26組	①89組 ②51組	①468組 ②189組			
令和2年度決算	今後の進め方（成果と課題）								
	現状維持	乳幼児母性健康相談は，妊娠期から子育て期に必要な相談ができる事業である。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため，予約制に変更し，人数制限を行い実施した。例年と比較すると来所者は減少しているが，電話での相談も実施しており，必要な方が利用できるようになっている。また，保健センターミニ相談会は，専門職が地域に出向き，市民の身近な場で相談できる事業である。子育ての仲間づくりをする場や親子ひろばに来所するきっかけとしても重要な事業であり，今後も事業を継続する必要がある。							
令和4年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い	市で実施する相談事業として市民は気軽に専門職に相談できる。また，継続的な支援が必要な場合は，個別支援やサービスにつなげることができる。						
	事業実施方法の妥当性	高い	市以外にも医療機関等の相談機関は存在するが，本事業は，市民が乳幼児の発育・発達や育児に関する相談を様々な専門職に同時に相談できる事業となっており，妥当性は高い。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	感染症対策を実施し，市民が安心して個別相談が受けられるよう予約制に変更した。今後も感染症予防に留意しながら，市民の不安軽減，健康保持・増進に努め，妊娠・出産・子育てに関する相談をオンラインでの相談も含め，継続する。また，事業について必要な方へ情報が伝わるように，周知を継続していく。								

事務事業評価票

事務事業			所管課	健康部 健康推進課						
事業番号	0137300		事務事業	母子健康相談事務事業			細事業	乳幼児歯科相談事務事業		
事業目的	乳幼児の口腔の健全な発達を促し、歯科保健の側面から子育てを支援するために診査や処置、相談等を実施する。									
事業対象	乳幼児及びその保護者		事業概要	歯科健康診査や予防措置、保健指導等の実施。子どもの歯を守る連絡会を開催し、関係機関の共有を図る。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	1 妊娠・出産・乳幼児支援		
			●	●						
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	2,296,121	753,000	589,720	78.3%	960,000	127.5%	836,000	▲124,000	87.1%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度			
				上半期	下半期 (見込み)		目標値			
利用者延べ人数 (人) ①歯科健康教育 ②歯科健康診査③予防処置		①198 ②164 ③155	①94 ②182 ③175	①39 ②64 ③61	①39 ②73 ③70		①126 ②201 ③180			
令和2 年度 決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	乳幼児期からのかかりつけ歯科医の定着は、将来にわたる「歯と口の健康」に重要な役割を担うと考えられ、引き続き、健診や歯科保健健康教育での普及啓発を行っていく。「子どもの歯科保健推進計画 (令和元年度～6年度)」に基づき関係機関が取組を実施していく。子どもの歯科保健が効果的に進められるよう、活発な情報共有や意見交換の場として連絡会を活用していく。								
令和4 年度 予算 編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	かかりつけ歯科医をもたない低年齢の幼児がいる保護者への支援は、保護者の歯や口に関する不安の軽減や解消につながり有効である。							
	事業実施方法の妥当性	普通	子どもの歯科保健向上のため関係機関である歯科医師会と協力し実施している。さらに健康教育・予防処置においては、保護者の支援となるように歯科衛生士が積極的に相談を行っている。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	新型コロナウイルス感染症対策のために必要な予防策を取り継続して事業を実施する。「子どもの歯科保健推進計画 (令和元年度～6年度)」に基づき取組みを実施し、「子どもの歯を守る連絡会」を通して市全体で子どもの歯科保健を進められるよう予算計上を行う。									

事務事業評価票

事務事業評価票				所管課	健康部 健康推進課				
事業番号	0137350		事務事業	乳幼児・妊産婦健康診査事務事業			細事業	乳幼児健康診査事務事業	
事業目的	乳幼児に対し、健康診査を実施し、疾病の早期発見・早期治療を行い、健康の保持・増進、保護者への育児支援を図る。産婦相談は、産婦の健康管理を図り、適切な保健指導を行う。								
事業対象	乳幼児・産婦		事業概要	対象者へ個別勧奨し、保健センター又は医療機関において、身体計測や内科健診等を行う。保健センターでは、同時に個別相談を実施し、必要な乳幼児と保護者に対して、継続した支援につなげる。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	1 妊娠・出産・乳幼児支援	
	●	●		●					
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	—	41,308,000	33,141,340	80.2%	33,497,000	81.1%	35,335,000	1,838,000	105.5%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名(単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
				上半期	下半期(見込み)	目標値			
受診者数(受診率) ①3~4箇月児健診 ②6箇月児健診 ③9箇月児健診 ④1歳6箇月児健診 ⑤3歳児健診		①869人(94.4%) ②981人(97.3%) ③994人(98.6%) ④医科932人(95.8%) 歯科933人(95.9%) ⑤医科1,001人(97.9%) 歯科1,002人(98.0%)	①920人(85.8%) ②788人(73.5%) ③786人(73.3%) ④医科973人(84.2%) 歯科915人(79.2%) ⑤医科856人(74.1%) 歯科801人(69.4%)	①418人(85.8%) ②309人(73.5%) ③306人(73.3%) ④医科536人(97.8%) 歯科482人(88.0%) ⑤医科465人(52.1%) 歯科418人(46.9%)	①393人 ②393人 ③393人 ④医科391人 歯科385人 ⑤医科370人 歯科329人	①924人 ②924人 ③924人 ④医科977人 歯科958人 ⑤医科960人 歯科941人			
令和2年度 決算	今後の進め方(成果と課題)								
	現状維持	事業中止期間は電話で養育状況の確認を実施した。感染症対策として、実施体制を変更し、6月から事業を再開した。適切な時期に健診を受けることで、疾病の早期発見・早期治療を行い、健康の保持増進を図ることは大切である。子どもや保護者の健康状態を把握し、乳幼児の健康管理・保護者への育児支援のため、今後も医療機関と連携し、事業を継続していく必要がある。							
令和4年度 予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由(根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	集団健診・個別健診ともに、発育・発達上の問題点の早期発見ができ、疾病・発達遅滞等の早期治療・療育につながっており、有効性は高い。						
	事業実施方法の妥当性	高い	集団健診は状態把握できる機会であり、多くの専門職が関り、情報を統合し、虐待予防の観点からも必要性は高い。また、新型コロナウイルス感染症対策として令和2年度から実施した医療機関での個別健診は、適切な時期に対象者が受診するため、継続的な実施が必要である。特に乳児期は、予防接種で受診の機会が多く、保護者の負担軽減を検討するため、健診の再考が必要である。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	子どもや保護者の健康状態を把握し、乳幼児の健康管理・保護者への育児支援のため、今後も医療機関と連携し、新型コロナウイルス感染症対策を実施しながら、各事業を継続するための予算を計上する。なお、乳児期に定期予防接種で医療機関に行く機会が多く、また、先天性異常の発見も乳児期の特徴のため、この時期に実施する3~4箇月児健診については、集団健診から医療機関での個別健診に変更する。なお、健診と同時に進んでいた産婦相談は保健センターで継続する。1歳6箇月児健診・3歳児健診については、医師3人の診察体制へ変更し、原則、集団健診へ戻していく。令和4年度より、事業の内容を踏まえ、細事業名を「乳幼児等健康診査事務事業」とする。								

事務事業評価票

事務事業評価票				所管課	健康部 健康推進課				
事業番号	0137800		事務事業	乳幼児・妊産婦健康診査事務事業			細事業	乳幼児発達経過観察事務事業	
事業目的	発達・心理や日常生活などの支援を行い、幼児と保育者の健康保持増進を図る。発達の視点に立った相談・支援により、幼児の心身の健全な発育を促し、保育者の育児不安の軽減を図る。								
事業対象	乳幼児とその保護者		事業概要	乳幼児育成事業：1歳6か月児健康診査等において「要心理経過観察」と判断された幼児とその保護者が、集団遊びを経験を通じ発達に応じた関わりを支援する。 発達経過観察事業：精密健診を要するほどではない発達の問題について継続的に相談を行い、障害や疾病の早期発見、治療・療育につなげる。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	1 妊娠・出産・乳幼児支援	
	●	●	●	●					
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	3,193,259	2,777,000	2,581,050	92.9%	2,767,000	99.6%	2,772,000	5,000	100.2%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
実施回数 (回)・実施人数 (人)		発達健診 18・83 心理相談125・635	発達健診 16・69 心理相談 136・470	発達健診 9・36 心理相談 56・210	発達健診 9・40 心理相談 76・280	発達健診 18回 心理相談 132回			
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	乳幼児育成事業では、保護者が感じている育てにくさや不安・様々な事情による経験不足に対し、幼児の成長発達を共に見守り、必要に応じて保護者へ社会資源の活用を提案することで、保護者の育児負担を軽減している。発達経過観察では、精密健診を要するほどではない発達上の問題について、直ちに専門医療機関を受診させるのではなく、身近な市で発達健診や心理相談を行うことにより、心理的・物理的負担をかけることなく適切にフォローしている。今後とも事業を継続していく必要がある。							
令和4年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	障害や疾病の早期発見を行い、治療や療育につなげることにより、保護者の不安軽減を図ることができている。						
	事業実施方法の妥当性	高い	保護者が感じている育てにくさに寄り添うことで育児不安の軽減につながっている。発達健診・心理相談を身近な市で行うことにより、障害や疾病を早期発見し、治療や療育につなげることができている。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	発達健診や心理相談は、障害の早期発見、治療、療育に繋がるとともに、育児不安の軽減にもつながっている。次年度も事業を継続し、幼児の心身の健全な発育を促すとともに、保護者の育児不安の軽減を図っていく。								

事務事業評価票

事務事業評価票				所管課	健康部 健康推進課					
事業番号	0137850		事務事業	乳幼児・妊産婦健康診査事務事業			細事業	妊婦等健康診査事務事業		
事業目的	個別医療機関により妊婦の健康診査を実施して健康管理を図り、妊婦及び胎児の死亡率の低下、流・死産の予防を期する。また、新生児の聴覚障害の早期発見・早期療育を図る。都外の医療機関や助産所での健診受診について、償還払いで健診費用の一部を助成する。									
事業対象	妊婦及び新生児		事業概要	個別医療機関において、妊婦に対し妊婦健康診査14回・超音波検査1回・子宮頸がん検診を実施する。また、新生児に対して新生児聴覚検査を実施する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	75,705,035	76,605,000	74,115,017	96.7%	80,788,000	105.5%	83,242,000	2,454,000	103.0%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
受診者数①~⑭妊婦健康診査 (1~14回目) (件)		①963②947③922④910⑤887 ⑥859⑦825⑧757⑨712⑩681 ⑪591⑫482⑬332⑭193	①912②911③921④921⑤892 ⑥868⑦828⑧770⑨733⑩678 ⑪596⑫466⑬313⑭179	①~⑭4564	6,390	11,076				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	定期的に妊婦健康診査を受診することは、妊婦・胎児の健康を保持するとともに安心して出産するために必要な事業である。加えて、新生児聴覚検査は聴覚障害の早期発見・早期療育を図るために必要であり、今後も継続していく必要がある。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	妊婦健診14回分の助成、超音波検査及び里帰り先での妊婦健診費用についても助成制度があることで、受診率の向上促進に役立っており、有効である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	妊娠届提出時に妊婦健診受診票が交付され、持参することで東京都内の本事業に協力する医療機関に受診者が受診がすることが可能となっている。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	定期的に妊婦健康診査を受診することは、妊婦・胎児の健康を保持するとともに出産準備をしながら安心して出産に臨むために必要な事業であり、今後も継続していく必要がある。									

事務事業評価票

事務事業評価票				所管課	健康部 健康推進課				
事業番号	0137900	事務事業	乳幼児・妊産婦健康診査事務事業			細事業	妊婦歯科健康診査事務事業		
事業目的	妊婦が妊娠中の歯科疾患の予防や、早期発見・早期治療の重要性を知ることができ、産後、歯科保健に関心を持つことができる。								
事業対象	市内に住所を有する妊婦	事業概要	妊婦を対象に歯科健診及び個別相談を実施する。妊娠中の歯科疾患予防・治療の勧奨により妊娠中の歯科保健や口腔衛生の推進を図る。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	1 妊娠・出産・乳幼児支援	
		●		●					
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	691,423	5,000	4,400	88.0%	376,000	7520.0%	392,000	16,000	104.3%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
受診率 (%)		13	—	11	13	13			
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため事業を中止した。ゆりかご面接等で成人歯科健診への代替を案内し対応したが成人歯科健診実施期間から外れる対象者は、受診機会を逃す可能性がある。本事業の必要性が高いと考え、十分な新型コロナウイルス感染症対策を講じ、事業を再開する。							
令和4年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	妊娠中は口腔内環境に変化が起きやすい。妊娠中の歯科治療や口腔衛生を良好な状態に保つために必要な知識を得ることができるため有効と考える。						
	事業実施方法の妥当性	普通	集団健診のため受診が難しい場合があるが、20歳以上であれば成人歯科健診の受診が可能となっている。保健師が行う妊婦面接の際にも、積極的に勧奨を行っている。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	新型コロナウイルス感染症拡大防止のための予防策を取り継続して事業を実施する。令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響も考えられ、受診率が例年より低い傾向にある。事業周知の方法等を工夫しより積極的な勧奨を行っていく。								

事務事業評価票

事務事業			所管課	健康部 健康推進課												
事業番号	0138000		事務事業	母子訪問指導事務事業			細事業	—								
事業目的	全ての母子の状況を把握し、子どもの健やかな成長と妊産婦の育児不安の軽減を図る。															
事業対象	妊産婦・新生児・乳児		事業概要	母子保健事業により把握した個別訪問が必要な方、生後120日までの乳児がいる家庭に対して訪問等を実施し、母子の健康の保持・増進を図る。												
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	1 妊娠・出産・乳幼児支援								
	●	●	●	●												
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度									
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比							
	8,569,008	7,891,000	6,877,158	87.2%	8,212,000	104.1%	8,188,000	▲ 24,000	99.7%							
事業の重要業績評価指標 (KPI)																
指標名 (単位)		令和元年度		令和2年度		令和3年度			令和4年度							
						上半期		下半期 (見込み)		目標値						
訪問件数(延) ①妊婦 ②産婦 ③新生児 ④3～4箇月児健康診査未受診者		①31	②999 ④2	③1,100	①29	②840 ④0	③878	①5	②336 ④0	③422	①6	②610 ④2	③791	①25	②885 ④3	③1050
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)															
	現状維持	妊娠期から子育て期にかけて、自身の体調の変化による不安や育児不安の軽減を図り、乳幼児の虐待予防を重点に置いた重要な事業である。今後も継続していく必要がある。														
令和4年度予算編成	現状分析															
	視点	現状分析	理由 (根拠)													
	事業目的に対する有効性	高い	妊産婦の育児不安に寄添う事業提供は、妊産婦のメンタルヘルスに早期介入ができることで、安全な環境で育児を迎えられる支援につながる、有効な事業である。													
	事業実施方法の妥当性	高い	妊娠期から継続的に、対象者のニーズに関係なく介入することができる。保健師や助産師が個別訪問し、普段の家庭環境や育児状況を把握することは、虐待予防の視点からも重要な業務である。													
	次年度の実施方針と予算計上の考え方															
現状維持	妊娠期から幼児期にかけて、母の育児負担・不安の軽減および虐待予防を重点に置いた重要な事業である。今後も継続していく必要がある。															

事務事業評価票

事務事業			所管課	健康部 健康推進課						
事業番号	0138100	事務事業	その他母子保健事務事業				細事業	—		
事業目的	母子保健法に基づき、母性並びに乳幼児の健康を保持・増進するため、保健指導・健康診査などの勧奨に努める。									
事業対象	市内に住所を有する乳幼児の保護者及びその家族	事業概要	歯みがき講座（出前講座）、食育推進に関する事業連絡会							
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	1 妊娠・出産・乳幼児支援		
	●	●		●	●					
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	225,354	30,555,000	28,382,079	92.9%	29,991,000	98.2%	31,029,000	1,038,000	103.5%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半年期（見込み）	目標値				
講座開催数（回）・連絡会開催数（回）		2・1	2・1	1・1	1・1	2・2				
令和2年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	本事業は、主に母子保健事業の庶務的内部管理事業である。食育については、健康増進計画の実施計画に沿った推進事業のため、今後も連絡会を開催していく。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	講座実施による直接の育児支援や健康診査等への積極的勧奨により、市民の母子保健の維持・増進につなげることができる。							
	事業実施方法の妥当性	高い	依頼する団体と協議し要望に応じた内容で実施している。通いなれた施設等での実施は市民にとって気軽な場所であり、環境面でも妥当と考える。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	行政の専門職等が地域に出向くことは市民の日ごろの様子を知る機会として重要である。来年度も要望に沿った内容で地域施設等での実施を継続する。食育に関しては、今後も年2回の事業連絡会を開催する。各職種での情報交換や連携を深め、健康増進計画の実施計画に沿った事業を推進していく。									

事務事業評価票

事務事業評価票				所管課	健康部 健康推進課					
事業番号	0138200		事務事業	母子保健関連等医療費助成に関する各種一般相談事務事業			細事業	—		
事業目的	母子保健法等に基づく医療費助成の申請受理及び申請者に対する各種一般相談を居住地の身近な行政窓口で行い、保健福祉の給付・相談体制を整え、市民の利便を図る。									
事業対象	市民		事業概要	「小児慢性特定疾病医療費支給事業」及び「大気汚染健康障害者医療費助成」については東京都の受任窓口として申請書の受理に関する事務を市が行い、「養育医療」については権限移譲により市が養育医療費の支給認定を行っている。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	1 妊娠・出産・乳幼児支援		
	●	●		●						
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	13,217,187	11,671,000	9,745,292	83.5%	10,259,000	87.9%	11,736,000	1,477,000	114.4%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
各種申請受理件数		863	742	366	366	732				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	未熟児養育医療は、入院をして養育を受ける必要がある乳児に係る医療費の一部を助成し、経済的負担を軽減している。申請における相談も必要なことであり、今後も引き続き継続していく。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	東京都の受任窓口としての申請書の受理に関する事務及び養育医療費の支給認定に関する事務とあわせて、居住地に身近な行政窓口で、保健福祉の給付・相談体制を整えることとなり、有効性は高い。							
	事業実施方法の妥当性	高い	本事業は、東京都の受任窓口として申請書の受理に関する事務を行うもの及び養育医療費に支給認定を行うものであり、アウトソーシング等は困難なため、現在の市による実施が妥当である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	「小児慢性特定疾病医療費支給事業」及び「大気汚染健康障害者医療費助成」については東京都の受任窓口として申請書の受理に関する事務を市が行い、「養育医療」については権限移譲により市が養育医療費の支給認定を行っている。これらを通じて、母子保健法等に基づく各種一般相談を居住地に身近な行政窓口で行い、保健福祉の給付・相談体制を整え、市民の利便を図っており、引き続き継続する必要性が高いため、これに必要な予算を計上する。									

事務事業評価票

事務事業評価票				所管課	健康部 健康推進課					
事業番号	0138300		事務事業	健康手帳の作成・交付事務事業			細事業	—		
事業目的	20歳以上の市民を対象に健康手帳を交付し、市民が健康診査や各種検診結果を健康手帳ファイルに記録・保存し、主体的に健康管理に努めることを目的とする。									
事業対象	20歳以上の市民		事業概要	市民が健康診査や保健指導、健康相談等について記録・保存することができる健康手帳を作成・交付し、市民の主体的な健康管理を促す。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	20 健康づくり		
	●			●						
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	304,937	330,000	317,368	96.2%	328,000	99.4%	337,000	9,000	102.7%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
交付数 (冊)		1,159	857	563	437	1,000				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	健康手帳ファイルは、施設に掲示するポスター等で周知するほか、公衆衛生センターで実施する健診・検診の日程案内送付時に引換券付きチラシを同封し積極的にPRしている。市民が主体的に健康管理を行うために必要な事業であり、病気の予防にもつながると考えられるため、今後も継続していく必要がある。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	健康手帳ファイルを活用することで、市民が主体的に健康管理に努めることができる。							
	事業実施方法の妥当性	普通	厚生労働省のホームページからダウンロードして使えるようにデータが提供されており、今後、交付方法を検討する必要がある。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	健康手帳ファイルは、市オリジナルのものを作成し、公衆衛生センターで実施する健診・検診の日程案内送付時に引換券付きチラシを同封する等市民へ広く周知し、希望者に窓口で交付している。デジタル化が推進し、厚生労働省のホームページからダウンロードして使用できるようになってきており、今後、交付方法を検討していく必要がある。									

事務事業評価票

事務事業評価票			所管課	健康部 健康推進課					
事業番号	0138400	事務事業	成人健康教育相談事務事業			細事業	成人健康教育事務事業		
事業目的	生活習慣病予防のため、各種の教室を開催し、市民の健康の保持・増進を図る。								
事業対象	市民(在住・在勤・在学・在活)	事業概要	様々な方が受講できるように、対象者別の健康講座を実施。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	20 健康づくり	
			●	●					
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	2,969,258	798,000	516,942	64.8%	859,000	107.6%	4,083,000	3,224,000	475.3%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名(単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
				上半期	下半期(見込み)	目標値			
実施回数(回)		14	9	5	10	17			
令和2年度決算	今後の進め方(成果と課題)								
	現状維持	様々なライフステージにある世代の方のニーズに対し、参加しやすいように講座の実施方法、環境などについて工夫をして実施した。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止になった事業もあるが、引き続き事業を実施し、市民の健康保持・増進に努めていく。							
令和4年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由(根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	講座に参加することで、生活習慣病予防に対する行動をとるきっかけ作りとなっている。健康に対する意識が高まり予防につながっている。						
	事業実施方法の妥当性	高い	様々なライフステージにある世代の方のニーズに対し、参加しやすいように講座の実施方法、環境などについて工夫をして実施している。各専門職に相談へつながることもあるため、内部で連携しやすい事業実施方法は妥当と考える。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	市民の健康保持・増進のため、働き盛り世代・子育て世代などを含む様々な世代が参加しやすいよう、講座開催の方法を今後も工夫して実施していく。新型コロナウイルス感染症予防対策を行いながら効果的に健康づくり事業を実施していくための必要経費を計上する。								

事務事業評価票

事務事業評価票			所管課	健康部 健康推進課					
事業番号	0138500	事務事業	成人健康教育相談事務事業			細事業	成人健康相談事務事業		
事業目的	地域住民の健康保持増進を図る。								
事業対象	市民	事業概要	保健師・医師・栄養士等による個別相談、電話相談を行い健康上の問題解決を図る。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	20 健康づくり	
	●		●	●					
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	164,632	26,000	21,253	81.7%	14,000	53.8%	28,000	14,000	200.0%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
延相談数 (件) ①個別栄養相談 ②アルコール関連問題保健看護教室		①36 ②35	①38 ②なし	①23 ②なし	①28 ②なし	56			
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	個別栄養相談を毎月開催するとともに、栄養講座参加者が組み合わせ活用できるよう、直後に日程を設定するなど、気づきのタイミングに合わせてタイムリーに個別相談ができるよう引き続き工夫していく。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、相談方法として対面だけでなく、外出を控えた方には電話相談も実施した。今後も柔軟に対応するとともに、母子保健事業等の機会も利用し、若年代への事業周知を行っていく。							
令和4年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	一人一人に合った相談が可能のため、それぞれの自分の生活を振り返り目標を定めることができ、市民の不安の軽減や健康の保持増進に有効と考える。						
	事業実施方法の妥当性	高い	日程を工夫し毎月開催することで、気づきのタイミングに合わせて相談ができるように実施している。対面だけでなく電話相談も選択できるようにしている。相談内容によっては連携が必要なため、委託は難しい。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	今後も、市民の健康保持増進のため希望に沿った相談方法で事業を継続していく。相談者の状態を正しくアセスメントし、効果的な相談を行うための予算を計上する。								

事務事業評価票

事務事業評価票			所管課	健康部 健康推進課					
事業番号	0138600		事務事業	成人健康診査事務事業			細事業	健康診査事務事業	
事業目的	特定健康診査・後期高齢者医療健康診査対象外の市民(25歳以上)の疾病を早期発見することを目的とする。								
事業対象	特定健康診査・後期高齢者医療健康診査対象外の市民(25歳以上)		事業概要	特定健康診査・後期高齢者医療健康診査対象外の市民(25歳以上)を対象にした健康診査を実施する。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	20 健康づくり	
		●		●					
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	88,190,274	94,168,000	93,883,307	99.7%	89,680,000	95.2%	92,661,000	2,981,000	102.7%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名(単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
				上半期	下半期(見込み)	目標値			
30歳代健診受診率(%)		3.5	2.7	1.7	1.1	3.4			
令和2年度決算	今後の進め方(成果と課題)								
	現状維持	健康診査については、市民の健康管理を目的に今後も継続していく必要がある。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、4～5月の緊急事態宣言発出時に各健康診査を中止するとともに、集団健診の各回定員を減らすなどの対策を講じたため、受診者数が減少した。感染症予防対策を継続し、コロナ禍においても必要な健診受診ができるよう周知啓発していく。子育て世代の方にも受診しやすい環境の整備として、一時託児を引き続き実施した。今後も周知方法を工夫するとともに、受診希望者の需要に添った受診環境を整備し、受診率の向上を図る。							
令和4年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由(根拠)						
	事業目的に対する有効性	普通	効果的に事業を実施するため、引き続き受診率向上に努める必要がある。						
	事業実施方法の妥当性	普通	日程振分等の定型的な業務を時間額任用職員が担い、事業実施は医師会等に委託している。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	健康診査は、市民の健康管理のため、今後も継続していく必要がある。また、受診しやすい環境づくりのため、次年度も電子申請や一時託児を実施し、受診勧奨を行うことで受診率を向上させる必要がある。								

事務事業評価票

事務事業評価票			所管課	健康部 健康推進課					
事業番号	0138700	事務事業	成人健康診査事務事業			細事業	がん検診事務事業		
事業目的	がんを早期発見し、適切な治療に結びつけることを目的とする。								
事業対象	40歳以上の市民	事業概要	各種がん検診（胃がん・肺がん・大腸がん）を実施する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	20 健康づくり	
	●	●		●					
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	94,888,422	86,802,000	76,364,514	88.0%	103,253,000	119.0%	101,945,000	▲ 1,308,000	98.7%
事業の重要業績評価指標（KPI）									
指標名（単位）		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
				上半期	下半期（見込み）	目標値			
検診受診率（%）		26.2	21.9	6.5	21.0	27.0			
令和2年度決算	今後の進め方（成果と課題）								
	現状維持	早期治療・早期発見の機会となるがん検診は、市民の健康保持に欠かせない事業であり、今後も継続していく必要がある。各がん検診とも個別勧奨を行った。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、大腸がん(個別・集団)・肺がん検診は受診控えの傾向があり、受診者数は令和2年度と同程度となっている。胃がん検診は個別勧奨を数回行ったこともあり、受診者数は令和元年度と同程度まで戻った。新型コロナウイルス感染症対策を継続しながら、コロナ禍においても必要な受診ができるよう周知啓発を行い、受診率向上に向けて工夫していく。							
令和4年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い	効果的に事業を推進するため、受診率の向上が課題である。						
	事業実施方法の妥当性	普通	医師会等に委託して実施している。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	早期治療・早期発見の機会となるがん検診は、市民の健康保持に欠かせない事業であり、定員及び環境調整等必要な感染症対策を徹底させたくて今後も継続していく必要がある。								

事務事業評価票

事務事業評価票			所管課	健康部 健康推進課					
事業番号	0138800	事務事業	成人健康診査事務事業			細事業	婦人科検診事務事業		
事業目的	婦人科に係るがん検診を行うことでがん等を早期発見し、適切な治療に結びつけることを目的とする。								
事業対象	乳がん検診：40歳以上の女性 子宮がん検診：20歳以上の女性	事業概要	各種がん検診（乳がん・子宮がん）を実施する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	20 健康づくり	
	●	●		●					
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	53,002,566	50,113,000	49,355,639	98.5%	69,728,000	139.1%	73,459,000	3,731,000	105.4%
事業の重要業績評価指標（KPI）									
指標名（単位）		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
				上半期	下半期（見込み）	目標値			
検診受診率（%）		10.4%	7.4%	3.8%	6.3%	10.4%			
令和2年度決算	今後の進め方（成果と課題）								
	現状維持	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、乳がん検診は令和2年4～6月の実施を中止とし、子宮がん検診は緊急事態宣言の発出中（4～5月）の受診を控えるよう周知した影響もあり、受診者数が減少した。感染症予防対策を継続し、コロナ禍においても必要な受診ができるよう周知啓発していく。 また、子宮がん検診の無料クーポン対象者を20～40歳の方とするとともに、乳がん検診・子宮がん検診ともに随時申込可能な仕組みとすることにより、さらなる受診率向上を目指す。							
令和4年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い	クーポン対象者の拡大により受診率向上が見られたため、次年度においても受診率を低下させないよう維持する必要がある。						
	事業実施方法の妥当性	高い	国分寺市医師会と協議のもと、有効性・効率性を考慮した上で決定している。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	乳がん検診について、東京都メディカルキャンパス計画に基づき、都がん検診センターでの受診が令和2年度で終了となったため、令和3年度より新たな医療機関での検診を実施した。また、市民の検診受診に係る利便性を向上し、医療機関の変更による受診率低下を防ぐため、申込を随時受け付けた。令和4年度も引き続き令和3年度と同様の方法で検診を実施し、利便性向上により多くの市民が受診できるための予算を計上する。 子宮がん検診においては、令和3年度より20歳から40歳の受診対象者に対して一斉に受診票を送付し申込に係る手順を省略することにより、受診率向上が見られた。令和4年度においても、同様の方法で受診率を維持するための予算を計上する。								

事務事業評価票

事務事業評価票				所管課	健康部 健康推進課					
事業番号	0138900		事務事業	成人健康診査事務事業			細事業	人間ドック検診事務事業		
事業目的	30歳以上の市民を対象に人間ドック・脳ドックを実施することにより、生活習慣病・脳疾患の予防及び早期発見に努め、市民の健康維持・増進に寄与することを目的とする。									
事業対象	30歳以上の市民		事業概要	実施医療機関において、人間ドック等を実施する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	20 健康づくり		
		●		●						
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	42,829,022	33,718,000	31,643,354	93.8%	46,397,000	137.6%	46,976,000	579,000	101.2%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値				
受診者数 (人) ①人間ドック②脳ドック		①823 ②191	①608 ②130	①313 ②132	①449 ②82	①872 ②232				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため緊急事態宣言中 (4~5月) の実施を中止した影響で、受診者数が減少した。再開後も、感染に対する不安から予約をキャンセルする方が発生した。疾病の早期発見・早期治療につなげていくためにも、感染症対策を講じながら事業を継続するとともに、コロナ禍においても必要な医療受診ができるよう周知啓発していく必要がある。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	市民の健康管理に有効である。							
	事業実施方法の妥当性	普通	市民の健康管理の一環として特定健診や後期高齢者医療健診と同様に必要である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	人間ドックは、通常の健診に比べて多くの検査を行うため、自己負担金が発生するにもかかわらず年々受診者が増加している。脳ドックについては、平成30年6月に事業を開始し、200名前後の市民が受診している。令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策として、一次中止及びリスクの高い検査の延期等の配慮を要し受診者数が減少したが、現在は、感染症対策を講じた上で一部検査 (呼吸機能検査) を除き実施できており、今後も市民の健康を維持する事業として継続していく必要がある。									

事務事業評価票

事務事業評価票			所管課	健康部 健康推進課					
事業番号	0139050	事務事業	歯科健診事務事業			細事業	—		
事業目的	市民の歯科保健の推進を図るため、歯科医師会等との連携し、各種健診や歯科相談を実施する。								
事業対象	20歳～74歳の市内に住所を有するもの 在宅訪問歯科健診は20歳以上	事業概要	健康診査、口腔機能向上健診、歯科医療連携推進事業等を実施する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	20 健康づくり	
		●		●					
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	—	11,870,000	11,563,472	97.4%	11,212,000	94.5%	13,332,000	2,120,000	118.9%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
受診者数 (人)		973	1,070	545	477	1,274			
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	20～40歳代の受診者数が増加した。新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、必要な健診や受診ができるよう周知啓発していく。また、40歳以上の年代においては、歯周病やう蝕などの疾患に加え、摂食嚥下 (食べる・飲み込む) に関する口腔機能の維持が重要である。特に高齢期は、フレイル (全身の虚弱) とオーラルフレイル (口腔の虚弱) の関係性が確立されているため、口腔機能評価と低栄養予防を目的とした栄養相談を同時に実施し、全身の虚弱予防につながるような事業を実施する。							
令和4年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	成人歯科健診及び口腔機能向上歯科健診は、むし菌等の歯科疾患予防だけではなく、食べる・飲み込むと言った機能に関する歯科保健の推進にもつながり有効である。また、歯科医療連携事業では障害がある方 (児) への相談窓口を設け、歯や口に関する不安の軽減につなげている。						
	事業実施方法の妥当性	高い	成人歯科健診の受診方法は、実施医療機関への直接申し込みのため市民にとって利便性が高い。また40～70歳の節目個別勧奨は、健診の周知や受診率増加にも効果的である。口腔機能向上歯科健診・歯科医療連携推進事業においても、市民にとって効果的な実施方法となるよう、歯科医師会との協議や情報共有等を行っている。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	個別勧奨や委託先である歯科医療機関の協力等により成人歯科健診受診者は増加している。歯科保健は健康寿命の延伸とも関わりが深い。歯科保健の維持・向上のため多くの市民が受診できるよう必要な予算を計上する。令和3年度より口腔機能向上歯科健診ではフレイル予防をより効果的に推進するため、管理栄養士の個別相談を実施している。行政独自の取り組みとして受診者の支援を継続していく。歯科医療連携相談事業の実施により、要介護高齢者、障害者や障害児をもつ保護者の相談窓口としての役割を継続する。								

事務事業評価票

事務事業評価票			所管課	健康部 健康推進課					
事業番号	0139500		事務事業	その他成人保健事務事業			細事業	—	
事業目的	1 国分寺市健康増進計画に定める事業の進捗状況及び評価について意見を聴取するため、国分寺市健康増進計画評価等委員会を置く。 2 地域住民が健康で豊かな生活が送れるよう保健師、管理栄養士、歯科衛生士による相談を実施する。								
事業対象	市民		事業概要	国分寺市健康増進計画評価等委員会の開催、保健師、管理栄養士、歯科衛生士による訪問等相談事業の実施					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	20 健康づくり	
				●					
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	1,525,131	7,417,000	6,228,413	84.0%	7,230,000	97.5%	11,356,000	4,126,000	157.1%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
健康増進計画評価等委員会開催回数(回)		3	1	1	1	2			
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	健康増進計画実施計画 (前期計画) 5箇年の評価にあたり、国分寺市健康増進計画評価等委員会を開催した。引き続き、委員会を開催し、有識者の意見も踏まえ、事業の充実に努める必要がある。							
令和4年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	普通	庶務的な内部事務であり、各種事業実施に必要である。						
	事業実施方法の妥当性	普通	庶務的な内部事務に係る事業であり、アウトソーシング等は検討していない。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	拡大・拡充	次年度も、国分寺市健康増進計画評価等委員会の開催、時間額会計年度任用職員の報酬や封筒の印刷製本費等必要な経費を計上した。現在の健康増進計画について、医療・介護の一体運用を踏まえた総合的な健康づくりを進める国の考え方を勘案し定める必要があることから、現計画の計画期間を1年短縮し、次期計画策定に必要な予算を計上する。							

事務事業評価票

事務事業評価票				所管課	健康部 健康推進課				
事業番号	0139550		事務事業	骨髄移植ドナー支援事務事業			細事業	—	
事業目的	骨髄移植の推進及び骨髄又は末梢血幹細胞の提供者（ドナー）登録希望者の増加を図るため、ドナーとドナーを雇用する事業主に対して助成金を交付することで、骨髄等の提供に係る負担を軽減する。								
事業対象	骨髄等を提供する市民及びその雇用主		事業概要	平成30年4月1日より事業を開始している。骨髄バンク事業の推進を図るため、事業の啓発及び、ドナーとその雇用主への支援として通院又は入院に要した日数に応じて助成金を交付する。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
		●							
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	400,000	300,000	0	0.0%	300,000	100.0%	300,000	0	100.0%
事業の重要業績評価指標（KPI）									
指標名（単位）		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
				上半期	下半期（見込み）	目標値			
助成件数（件）		2	0	0	1	1			
令和2年度決算	今後の進め方（成果と課題）								
	現状維持	ドナー及びドナーを雇用する事業主に、骨髄等の提供のための通院又は入院に要した日数に応じて助成金を交付している。令和2年度は申請がなかったが、市民への周知を継続的に実施し、継続して事業を実施していく必要がある。							
令和4年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い	ドナー及びドナーを雇用する事業主を直接支援する制度を設けることで、ドナー希望登録者を増やし、結果として骨髄移植を推進することで血液難病の患者を救うために有効である。						
	事業実施方法の妥当性	高い	本事業は、助成制度となるため、アウトソーシング等は不可であり、現在の実施方法が妥当である。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	本事業では、ドナー及びドナーを雇用する事業主に、助成金を交付している。今後も、白血病等の血液難病の治療に必要な骨髄や末梢血管細胞の提供登録希望者を、広報なども活用して増加を図り、もって骨髄移植を推進するため、それに必要な経費を計上する。								

事務事業評価票

事務事業評価票				所管課	健康部 健康推進課					
事業番号	0139600		事務事業	予防接種事務事業			細事業	—		
事業目的	伝染の恐れがある疾病の発生及びまん延を予防するために予防接種の実施を講じることにより、市民の健康保持に寄与することを目的とする。									
事業対象	予防接種法で定められる対象者		事業概要	予防接種法で実施が義務付けられている予防接種について、対象者に勧奨又は周知を行い、委託医療機関にて予防接種を行う。対象は、四種混合・三種混合・二種混合・日本脳炎・麻しん風しん混合・B型肝炎・BCG・Hib（ヒブ）・小児の肺炎球菌・子宮頸がん・ポリオ・水痘・ロタウイルス・高齢者肺炎球菌・成人男性風しん						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	1 妊娠・出産・乳幼児支援		
	●		●	●						
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	280,499,337	323,449,000	302,030,114	93.4%	363,060,000	112.2%	419,003,000	55,943,000	115.4%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
接種率（抗体検査実施率含む） （接種者/新規対象者数*100）		74.1%	62.4%	—	70	70				
令和2年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	定期接種は法令で実施が定められており、伝染の恐れがある疾病の発生及びまん延を予防するため実施している。近隣市との相互乗入を実施するとともに市民の健康保持のためにも事業を継続する必要がある。 令和2年10月1日よりロタウイルス感染症の予防接種が定期接種として追加され、令和2年8月1日以降に生まれた子どもを対象に接種を開始した。また、令和2年6月15日から新たに高齢者肺炎球菌任意接種事業を開始した。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	予防接種法に基づく定期予防接種の実施や、任意予防接種に対する市独自の助成制度等を通じて、感染症の発生を防ぎ、まん延を防止することができており、有効性は高いと考える。							
	事業実施方法の妥当性	高い	予防接種の実施にあたっては医師会等に委託している。また、封入封緘等の一部業務を委託する等し、効率的効果的な事務執行に努めており、事業実施方法の妥当性は高いと考える。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
	拡大・拡充	本事業は、予防接種法等に基づき、感染症の発生及びまん延を予防するために必要な事業であるため、次年度も引き続き事業を実施し、これに必要な予算を計上する。HPVワクチン予防接種の積極的勧奨再開に伴い、必要となる予算を計上するとともに、さらなる感染症の発生及びまん延予防に向け、既存助成制度の拡充や新たな助成制度の開始を予定するため、それに必要な政策的経費を計上する。								

事務事業評価票

事務事業評価票			所管課	健康部 健康推進課						
事業番号	0139700		事務事業	インフルエンザ予防接種事務事業			細事業	—		
事業目的	インフルエンザの発生及びまん延を予防するために予防接種の実施を講じることにより、市民の健康保持に寄与する。									
事業対象	65歳以上の高齢者等、生後6か月～小学3年生の子ども		事業概要	対象者に対し、実施医療機関で個別にインフルエンザ予防接種を行う。子供については、任意接種である季節性インフルエンザの予防接種費用を、市が独自に助成を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●	●								
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	47,844,854	113,283,000	110,185,756	97.3%	—	—	—	—	—	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
成果指標 (%) : 接種者/65歳以上の人口*100		43.6	64.54	—		—		—		
成果指標 (%) : 接種者/子どもの人口*100		95.2 (延)	104.31 (延)	—		—		—		
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	廃止・中止	インフルエンザの感染予防のため、子ども(生後6か月～小学校3年生)及び65歳以上の高齢者等を対象にインフルエンザ予防接種事業を実施した。65歳以上の高齢者等については、東京都の補助制度も活用し、無料での接種となった。予防接種費用の助成を行うことは、接種者の経済的負担を軽減し、感染予防につながるため、引き続き実施していく必要がある。令和3年度以降「0139600 予防接種事務事業」に事業統合となる。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	—	—							
	事業実施方法の妥当性	—	—							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
廃止・中止	令和3年度より「0139600 予防接種事務事業」に事業統合している。									

事務事業評価票

事務事業評価票			所管課	健康部 健康推進課						
事業番号	0139710		事務事業	新型コロナウイルス感染症予防接種事務事業			細事業	—		
事業目的	新型コロナウイルス感染症予防接種は、予防接種法で実施が義務付けられている。感染症の発生及びまん延を予防するために予防接種の実施を講じることにより、市民の健康保持に寄与することを目的とする。									
事業対象	ワクチン接種対象の市民等		事業概要	新型コロナウイルス感染症の流行の状況に対処するために、予防接種の実施体制を構築し、対象者へのワクチン接種を実施する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●									
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	—	43,114,000	11,971,544	27.8%	495,403,000	1149.1%	415,295,000	▲ 80,108,000	83.8%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度			
				上半期		下半期 (見込み)		目標値		
接種率(接種者/対象者数)		—	—	1回目 76.5%	2回目 65.8%	1回目 90.0%	2回目 90.0%	3回目 90.0%		
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	拡大・拡充	新型コロナウイルス感染症について、発生及びまん延を予防するため、新型コロナウイルス感染症予防接種の実施準備を行った。令和2年度は国からの新型コロナワクチン供給が無かったことから、接種を行わなかったが、令和3年度からの接種実施に向け、接種体制等拡充を図る必要がある。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	市民への3回目接種を実施することで、新型コロナウイルス感染症の再度の感染拡大を予防することができる。							
	事業実施方法の妥当性	高い	当該事業については、コールセンターや接種会場の運営等できうる限りの委託化を実施している。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	新型コロナウイルス感染症に係るワクチン接種について、令和3年12月から令和4年7月にかけて3回目接種(追加接種)を実施することが国から示されている。2回目接種を終了した市民のうち、6か月以上を経過した市民が追加接種の対象となる。3回目接種の実施に当たり、引き続き接種体制等を確保するために必要な予算を計上している。									

事務事業評価票

事務事業			所管課	健康部 健康推進課					
事業番号	0139800	事務事業	感染症対策事務事業			細事業	—		
事業目的	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、感染症のまん延を防止し、公衆衛生の増進を図る。また、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を行う。								
事業対象	市民	事業概要	平成24年度より、年次的に消毒液・感染症予防対策用防護具・マスク等を購入。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の重症化のリスクの高い特定の高齢者施設及び障害者施設の職員及び新規入所予定者へのPCR検査を実施。また、PCR検査を受検する市民の自宅から検査会場までの往復の搬送をタクシー事業者へ委託して実施						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
						●			
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	4,235,068	80,286,000	43,334,631	54.0%	19,433,000	24.2%	7,474,000	▲ 11,959,000	38.5%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
高齢者施設及び障害者施設の職員及び入所者へのPCR検査実施状況		—	166人	716人	300人	—			
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	拡大・拡充	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、感染症予防物品の購入を行い、庁内で使用するとともに、介護保険・障害福祉等サービス事業者等への物品の支援を行った。引き続き備蓄数を考慮し、必要に応じて購入を行っていく。福祉事業所のPCR検査事業やPCR検査受検者搬送事業、また、地域医療の継続に必要な対応についても、感染症の動向等を注視しながら取り組んでいく必要がある。							
令和4年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	感染症のまん延予防を目的とした消毒剤等の購入・備蓄や、新型コロナウイルス感染症拡大時の感染者支援は、感染症のまん延防止に対して有効性が高い。						
	事業実施方法の妥当性	高い	市が一定数の備蓄を行い、必要に応じて医療機関等への支援を行うことで、市民の安全の確保につながっており、実施方法は妥当である。備蓄については、その数量等を見ながら、必要に応じた数量を購入していく。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、感染症対策物品の購入を行い、庁内で使用するとともに、必要に応じて医療機関等の支援を行う。引き続き備蓄数を考慮し、必要に応じて購入を行っていく。地域医療の継続に必要な対応についても、感染症の動向等を注視しながら取り組んでいく必要がある。これらのことに必要な予算を計上する。								

事務事業評価票

事務事業			所管課	健康部 健康推進課					
事業番号	0140000	事務事業	その他予防事務事業			細事業	—		
事業目的	(1) 予防接種の啓発・勧奨により、公衆衛生の増進を図る。 (2) 予防接種による健康被害者に対し、障害年金の支給を行いその救済を行う。								
事業対象	予防接種による健康被害者等	事業概要	予防接種事業全般に係る庶務的事務及び予防接種事故健康被害への対応を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
	●	●							
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	4,509,904	8,743,000	8,356,778	95.6%	9,027,000	103.2%	9,131,000	104,000	101.2%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
支給率 (%)		100	100	100	100	100			
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	本事業は予防接種に係る健康被害の救済を行う事務であり、今後も継続する必要がある。							
令和4年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	予防接種事業全般に係る庶務的事務及び予防接種事故健康被害への対応を行うものであり、継続する必要があるため有効性は高い。						
	事業実施方法の妥当性	高い	予防接種事業全般に係る庶務的事務及び予防接種事故健康被害への対応を行う事務のため、市が行う必要がある。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	本事業は、予防接種事業全般に係る庶務的事務及び予防接種事故健康被害への対応を行うものであり、本市における予防接種を推進する上で必要不可欠なものであることから、これに必要な予算を計上する。								

事務事業評価票

事務事業評価票				所管課	健康部 健康推進課					
事業番号	0403300		事務事業	特定健康診査・特定保健指導事務事業			細事業	—		
事業目的	40歳以上74歳までの国民健康保険に加入している市民を対象に、健康管理及びメタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）の発見と予防を目的とした健康診査を医師会に委託して実施する。また、特定健康診査実施者のうち特定保健指導の判定基準に該当する者に特定保健指導を実施する。									
事業対象	40歳以上74歳までの国民健康保険に加入している市民		事業概要	40歳以上65歳までの対象者は国分寺市公衆衛生センターで、66歳以上74歳までの対象者は国分市内及び国立市・小平市・立川市の実施医療機関で特定健康診査を実施する。また、特定健康診査実施者のうち特定保健指導の判定基準に該当する者に特定保健指導を実施する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	20 健康づくり		
	●	●		●						
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	86,170,014	88,651,000	76,180,806	85.9%	102,095,000	115.2%	97,753,000	▲ 4,342,000	95.7%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半年期（見込み）	目標値				
①受診率（％）	②初回面談実施率（％）	①41.6 ②13.6	①36.0 ②16.0	①9.6(5～8月) ②5.0(5～8月)	①31.7(9～2月) ②13.8(9～2月)	①45.1 ②18.5				
令和2年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	特定健康診査は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、集団健診は4～5月の受診を中止、個別健診は緊急事態宣言の発出中の受診を控えるよう周知した影響もあり、受診者数は減少した。一方で、個別健診は立川市内での受診を可能にし、感染症対策として誕生日ごとに異なる実施期間を一律令和3年2月までとする等、受診環境の拡大を図った。市の国民健康保険加入者の健康を守るための健康診査であり、感染症予防対策を継続し、コロナ禍においても必要な健診受診ができるよう周知啓発していく。特定保健指導は、平成30年度より導入したICT面接の活用が徐々に進んでいる。ICT面接は感染症流行時にも実施が可能であり、今後も推奨していく。生活習慣病予防の意識を向上させるため、また、感染症予防対策による運動不足等から生じる生活習慣病の進行・予防のためにも、食事・運動セミナーの開催等も継続していく必要がある。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	被保険者のメタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）を発見し予防することにより、医療費の抑制につながる。また、保健指導を実施した人は、健康管理に対する知識を得る機会となり、健康意識の向上につながる。							
	事業実施方法の妥当性	普通	健診の実施方法等については、国分寺市医師会と協議のもと、効率性も考慮した上で決定している。特定保健指導については、面接日の開催日数、曜日、時間帯について、参加しやすくしている。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	特定健康診査は、令和2年度に落ち込んだ受診率を向上させる必要がある。社会保険適用拡大の影響等により年々対象者数は減少傾向にあるが、市民の健康を守るための健康診査であり、今後もより多くの市民が受診できるようにするための予算を計上する必要がある。特定保健指導は、循環器疾患や脳血管疾患などのリスク要因となる内臓脂肪症候群（メタボリックシンドローム）に着目して、生活習慣改善の支援を行うものであり、今後も利用率を向上させていく必要がある。ICT型、訪問型、会場型の各種面接を感染症予防対策を徹底しながら継続し、食事・運動セミナーの開催等と併せて、対象者が生活習慣病に罹患することの予防に資するための予算を計上する。									

事務事業評価票

事務事業			所管課	健康部 健康推進課					
事業番号	0803595	事務事業	一般介護予防事務事業			細事業	健康推進課関係事務事業		
事業目的	介護予防の正しい知識について普及・啓発を行い、市民一人一人が加齢に伴い生ずる心身の変化についての知識を身に付け、介護予防への意識の芽生えや定着を目的とする。								
事業対象	市民(在住・在勤・在学・在活)の方	事業概要	普及啓発を目的に介護予防講演会の実施する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
	●								
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	64,997	76,000	4,070	5.4%	98,000	128.9%	96,000	▲ 2,000	98.0%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
講演会参加者数 (人)		260	0	—	150	150			
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	健康長寿のため、介護予防の知識を基礎とした市民一人一人の日々の取組みが重要である。正しい知識を提供するとともに、市民の日々の取組を支持し、必要に応じて行動変容につなげられるように事業を構築していく必要がある。新型コロナウイルス感染症拡大の状況から、令和2年度は直前で中止を判断することになったが、令和3年度は、感染症拡大防止対策をとりながら、効果的な事業が行えるよう、関係部署との連携をはかりつつ、継続する。							
令和4年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	普通	健康寿命の延伸には、介護予防の知識を身に付けることは重要である。知識を得ることで、行動変容や、活動の意義向上が期待できる。これまでに実施したアンケートから、介護予防の知識を得られたことによる参加者の満足度は高かった。						
	事業実施方法の妥当性	普通	令和元年度から、他課主催事業と共催で実施した。多くの市民が集まる場で講演会を実施でき、普及啓発の効果を上げることにつながられた。今後も連携していく。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	健康寿命の延伸を目的に、市民全体への健康づくりの普及啓発を実施しているが、介護予防講演会もそのひとつである。市民が生涯にわたる健康づくりを行う一つの手段として、介護予防における知識の習得は重要であり、今後も関連する事業との連携を図るとともに効率性を考慮し、普及啓発を継続していく。幅広く市民に普及啓発するため関係部署との連携により講演会を開催しており、次年度も企画段階から調整を進めていく。								

事務事業評価票

事務事業評価票			所管課	健康部 健康推進課						
事業番号	1000500		事務事業	健康診査事務事業				細事業	—	
事業目的	高齢期における医療に要する費用の適正化を図るための取り組み及び高齢者医療制度の運営が健全かつ円滑に行われるよう、後期高齢者医療制度加入者に対し健康診査を実施する。									
事業対象	後期高齢者医療制度加入の市民		事業概要	後期高齢者医療健康診査を国分寺市内及び国立市・小平市・立川市の実施医療機関で実施。対象者へは誕生日ごとに受診票を送付。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	20 健康づくり		
	●			●						
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	76,341,642	80,108,000	75,035,976	93.7%	83,153,000	103.8%	85,360,000	2,207,000	102.7%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値				
受診者数 (人)		7,526	7,320	1,216 (5~8月)	6,739 (9~2月)	8,140				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、緊急事態宣言発出中の受診を控えるよう周知をしたこともあり、受診者数は減少した。一方で、立川市内での受診を可能にしたこと、誕生日ごとに異なる実施期間を一律令和3年2月末までとする等、受診環境の拡大を図った。感染症予防対策を継続し、コロナ禍においても必要な健診受診ができるよう周知啓発していく。生活習慣病重症化予防のためにも、事業の継続が必要である。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	市民の健康管理に重要である。							
	事業実施方法の妥当性	普通	医師会等に委託して実施している。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	本事業は後期高齢者医療制度加入者に対し健康管理のための健康診査を行う事務であり、必要不可欠な事業であるため、多くの対象者が受診できるよう、次年度も引き続き必要経費を計上する。									

事務事業評価票

事務事業評価票				所管課	健康部 健康推進課					
事業番号	1000510		事務事業	歯科診査事務事業			細事業	—		
事業目的	ささいな口腔機能の衰えに気づき、オーラルフレイルの進行を予防するため、歯周疾患健診に口腔機能の評価等を加えた高齢者歯科健診を実施する。									
事業対象	75歳以上の市内に住所を有するもの		事業概要	歯周疾患健診に口腔機能の評価等を加えた歯科健診を実施する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	20 健康づくり		
				●						
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	964,874	6,575,000	5,147,912	78.3%	6,471,000	98.4%	7,495,000	1,024,000	115.8%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
受診者数 (人)		114	568	372	300	805				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	後期高齢者においては加齢とともに衰える摂食嚥下 (嚥む・飲み込む) 機能を維持することが重要であり、令和2年度より口腔機能の評価を含む健診を導入した。実施歯科医療機関の協力もあり、受診者数が倍増した。更に「オーラルフレイル」の啓発を促進し、多くの方が受診できるよう推進する。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	本健診を実施した令和2年度以降75歳以上の受診者が増加した。受診者の増加は自身のオーラルフレイルの気づきを促すことができるため有効と考える。							
	事業実施方法の妥当性	高い	75歳対象者全員に受診率の増加及び健診の周知を含め受診券を発送している。精密検査が必要な受診者には集団健診を案内し、オーラルフレイルの進行予防のためフォローを行っている。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	今後も高齢者人口が増加するなか、オーラルフレイルに気づくことはフレイル予防の第一歩として重要である。引き続き委託先である歯科医師会と協議し、事業周知の工夫や健診精度の向上等より良い事業実施方法を検討する。									

事務事業評価票

事務事業評価票			所管課	健康部 健康推進課					
事業番号	0804180	事務事業	任意事業			細事業	認知症サポーター等養成講座事務事業		
事業目的	認知症に関する正しい知識と理解の普及啓発のうち、認知症サポーター養成に関連する事業を行う。認知症サポーター養成講座の講師であるキャラバン・メイトの養成講座、認知症サポーター養成講座、認知症サポーターフォローアップ講座等を実施する。認知症について正しい知識をもった人が地域に増えることで、認知症になっても安心して暮らせるまちづくりを推進する。								
事業対象	市民(在住・在勤・在学・在活)、システムにアクセス可能な方		事業概要	認知症に関する知識の普及啓発を目的とした、認知症サポーター養成講座等を実施する。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
	●								
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	—	—	—	—		—	564,000	564,000	—
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名(単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
				上半期	下半期(見込み)	目標値			
認知症サポーター養成講座受講者(人)		820	57	58	100	500			
令和2年度決算	今後の進め方(成果と課題)								
	現状維持	認知症普及啓発事業は、高齢者人口の増加に伴う認知症高齢者の増加が見込まれており、認知症になっても安心して地域生活が続けられるまちづくりを推進するために、必要な事業である。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の状況から、中止を判断した講座も多くあったが、今後は、新型コロナウイルス感染症対策をとりながら、参加者の繋がりをつくるための効果的な方法について検討する必要がある。国の施策にもある、キャラバン・メイト、認知症サポーターの育成後の取組を充実させるため、入口となる事業でもあり、認知症施策を担う他課との連携を推進しつつ、今後も国分寺市の実状に合わせた事業展開を図っていく。							
令和4年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由(根拠)						
	事業目的に対する有効性	普通	認知症サポーター養成講座の受講者からは、正しい知識を得られた、認知症の方の応援者になれそうだとの評価を得ており、普及啓発事業として有効である。地域づくりも視野に実施しており、市民に集まっていたり、市民に集まっていたり、新型コロナウイルス感染症拡大状況を捉え、規模の縮小しつつ、企画数を増やすなど柔軟に実施する。						
	事業実施方法の妥当性	高い	認知症施策を実施している関係課や地域包括支援センターと連携し実施することで、地域の実情に沿い、地域づくりの推進や地域人材との出会いに加え、人材の育成や活躍にもつながっている。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	認知症施策は、高齢者人口の増加にともない、認知症高齢者の増加が見込まれることから、認知症になっても安心して地域生活を継続できるための地域づくりが必要である。そのため、認知症普及啓発事業は、積極的かつ継続的な取組みが重要である。認知症施策を担う関係課との連携を推進しつつ、今後も国分寺市の実状に合わせた事業展開を図っていく。 予算計上にあたっては、認知症サポーター等養成事業を認知症対策事務事業から分割し設定(予算見積額564,000円)。								

事務事業評価票

事務事業				所管課	健康部 健康推進課					
事業番号	0108326		事務事業	多職種による妊娠期からのサポート事務事業			細事業	—		
事業目的	妊娠期から講座や交流などを通じて、保健師などの多職種が関わることで、地域の仲間づくりを促進し、孤立を防ぎ、産後うつや虐待の予防を図る。									
事業対象	妊婦とそのパートナー		事業概要	1. 対象者に対し、多職種による講座及び交流会等を実施し、妊娠・出産・育児に関する知識の習得、母子保健サービス等の情報提供、地域の仲間づくりを行う。 2. 妊娠・出産・育児に関する不安の軽減を図るため、助産師等による相談を実施する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	1 妊娠・出産・乳幼児支援		
				●						
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	—	—	—	—	645,145	—	1,365,400	720,255	211.6%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値				
講座実施回数(回)		—	—	5	11	20				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	—	—								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	多職種が多様なニーズに対応した講座・相談等を実施することで育児不安の軽減につながる。加えて、相談先を認識することで、産後うつ発症や、育児ノイローゼの悪化を軽減、早期回復の効果があるため有効性は高い。							
	事業実施方法の妥当性	高い	開催日時は、平日17時以降や日曜日開催など参加者の生活スタイルに合わせて参加しやすい形態としている。加えて、対面・オンラインの開催をしており、実施方法の妥当性は高い。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
拡大・拡充	令和3年度から開始した提案型協働事業である。 多職種が妊娠期から出産・子育て期まで継続して関わることで、対象者自身が地域とつながりを作る力をつけ、孤独な子育てや虐待予防につなげるために、令和4年度は対象者を未就学児童を育てる家庭へ拡充し、提案型協働事業として事業を実施する。									